



● 活動分野別



レジ袋の削減

- 北海道容器包装の簡素化を進める連絡会  
 (北海道) ……6  
 とやまエコ・ストア連絡協議会(富山県)・7  
 とよたエコライフ倶楽部(愛知県) ……8  
 大垣市(岐阜県) ……9



マイボトルの利用促進

- 町田市(東京都) ……11  
 横浜市(神奈川県) ……12



食品ロスの削減

- 熊本市(熊本県) ……14  
 株式会社HOLIDAY(秋田県) ……15  
 NPO法人あいあいねっと広島  
 (広島県) ……16  
 福井県 ……17  
 松本市(長野県) ……18



リユース食器の利用促進

- 認定NPO法人スペースふう(山梨県)・20  
 京都市(京都府) ……21  
 生駒市(奈良県) ……22  
 小平市(東京都) ……23



リユースびんの利用促進

- NPO団体World Seed(奈良県)・25  
 福島県容器リユース推進協議会  
 (福島県) ……26



服のリユース促進

- NPO法人中部リサイクル運動市民の会  
 (愛知県) ……28  
 NPO法人WE21 ジャパン  
 (神奈川県) ……29  
 上山市(山形県) ……30  
 宇部市(山口県) ……31  
 名護市(沖縄県) ……32



使用済製品のリユース促進

- 秦野市(神奈川県) ……34  
 一般財団法人まちだエコライフ推進公社  
 (東京都) ……35  
 真庭市(岡山県) ……36  
 浦安市(千葉県) ……37  
 池田市(大阪府) ……38  
 前橋市(群馬県) ……39  
 恵庭市(北海道) ……40  
 新城市(愛知県) ……41  
 神奈川県 ……42



その他のリデュース・  
 リユース活動

- シャープ株式会社三重工場  
 (三重県) ……44  
 SHY FLOWER PROJECT(東京都)・45  
 リブライズ合同会社(東京都) ……46  
 大和郡山市(奈良県) ……47

## ●活動主体別

### <あ>

NPO 法人あいあいねっと広島 (広島県) …	16
池田市 (大阪府) …	38
生駒市 (奈良県) …	22
宇部市 (山口県) …	31
浦安市 (千葉県) …	37
恵庭市 (北海道) …	40
大垣市 (岐阜県) …	9

### <か>

神奈川県 …	42
上山市 (山形県) …	30
京都市 (京都府) …	21
熊本市 (熊本県) …	14
小平市 (東京都) …	23

### <さ>

シャープ株式会社三重工場 (三重県) …	44
新城市 (愛知県) …	41
認定NPO 法人スペースふう (山梨県) …	20

### <た>

NPO 法人中部リサイクル運動市民の会 (愛知県) …	28
とよたエコライフ倶楽部 (愛知県) …	8
とよまエコ・ストア連絡協議会 (富山県) …	7

### <な>

名護市 (沖縄) …	32
------------	----

### <は>

秦野市 (神奈川県) …	34
福井県 …	17
福島県容器リユース推進協議会 (福島県) …	26
北海道容器包装の簡素化を進める連絡会 (北海道) …	6

### <ま>

前橋市 (群馬県) …	39
町田市 (東京都) …	11
一般財団法人まちだエコライフ推進公社 (東京都) …	35
真庭市 (岡山県) …	36
松本市 (長野県) …	18

### <や>

大和郡山市 (奈良県) …	47
横浜市 (神奈川県) …	12

### <ら>

リブライズ合同会社 (東京) …	46
------------------	----

### <abc>

株式会社 HOLIDAY (秋田県) …	15
SHY FLOWER PROJECT (東京都) …	45
NPO 法人 WE21 ジャパン (神奈川県) …	29
NPO 団体 World Seed (奈良県) …	25

## はじめに リデュース・リユースとはー

今日の社会が直面している「地球温暖化の危機」、「資源の浪費による危機」、「生態系の危機」から脱却するには、相互に関係している「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」の構築に向けた取組を統合的に展開していくことが不可欠です。

我が国では、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動による「資源の浪費による危機」の根本的な解決に向けて、これまでの社会の在り方や国民のライフスタイルを見直し、社会における物質の循環を進め、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」の形成に取り組んできました。

「循環型社会」においては、生産から消費・使用、廃棄に至るまでのライフサイクル全体で資源を循環的に利用することが重要です。まず、企業による生産活動において、原材料を効率的に使ったり、長寿命製品や、リサイクルしやすい製品を設計したりすることなどによって、できる限り資源を使わないようにすること（リデュース）が何よりも重要です。次に、消費・使用段階では、環境配慮製品の積極的購入、シェアリングサービスの利用やレジ袋・食品ロスの削減（リデュース）、修理サービスの利用、中古品の利用（リユース）などを進めていく必要があります。製品などがどうしても不用となり、廃棄する段階では、リユースショップの利用（リユース）や分別排出を通じたリサイクルを推進すべきこととされています。これらの取組について、英語の頭文字を取って、「3R」と称しています。3Rを進めるに際しては、リデュース、リユース、リサイクルの順に、優先順位をつけて取り組んでいくこととなっています。こうした考え方は、言葉は違えど、EUなど、海外でも広く共有されています。

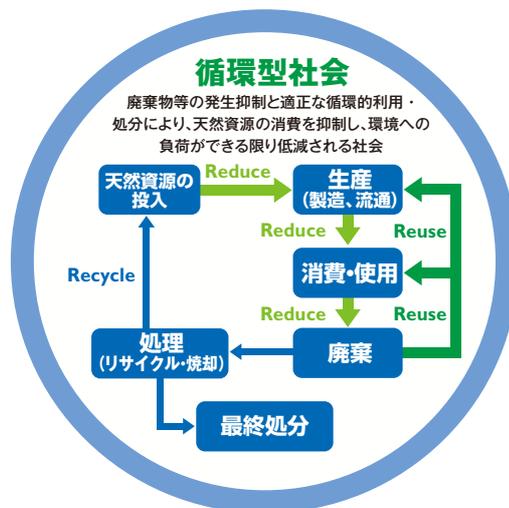
我が国では、各種のリサイクル法が制定され、対象物のリサイクルが進む一方で、リサイクルより優先順位が高いリデュース・リユースの進展が見えないという指摘がなされています。最近のアンケート結果からは、国民による具体的なリデュース・リユースの取組（使い捨て製品を買わないなど）が横ばいになっていることがうかがわれます。そのため、直近の第三次循環型社会形成推進基本計画（循環型社会形成推進基本法に基づく、我が国としての循環型社会

形成に向けた取組を定めた基本計画)では、「リサイクルより優先順位の高いリデュース・リユースの取組がより進む社会経済システムの構築」を目指すこととなっています。

他方、リデュース・リユースについては、非常に裾野が広い概念であって、具体的にどのような取組を指しているのかが分からない、という指摘があります。資源をなるべく節約し、あるいは資源を廃棄物処理に至る前に可能な限り有効利用するリデュース・リユースの取組は、「資源を使わない製品作り」(生産する製品あたりの枯渇性資源消費量を削減するなど)、「ものに依存しない生活」(消耗品を無駄に使用しない、物の共有など)、「ものを長く使う行動」(製品を長く使ったり、リユースしたりするなど)という3つの視点で類型化することが考えられます。本事例集では、この3つの視点から、リデュース・リユースの「いま」をお示ししています。こうした取組が、国民一人ひとりの意識や、消費活動などの変化を通じて社会に浸透していき、やがては「循環型社会」の形成へとつながることが求められます。

リデュース・リユースの取組は、「循環型社会」のみでなく、自然の循環に沿う形で社会経済活動を自然と調和させる「自然共生社会」と親和するものであり、製品の生産・流通・廃棄の過程で発生する温室効果ガスを削減することにより、「低炭素社会」の実現にも貢献するものです。これら3つの社会を実現し、持続可能な社会を実現するための統合的な取組と言えます。

また、これらの取組は、ものの共有を通じた人と人とのつながりや、新たなコミュニティビジネスを生み出し、地域を元気にすることにもつながります。地域の皆さんが、本事例集を参考にして、地域の特色を踏まえつつ、リデュース・リユースのための一歩を踏み出されるよう、心よりお願いいたします。





# レジ袋の削減

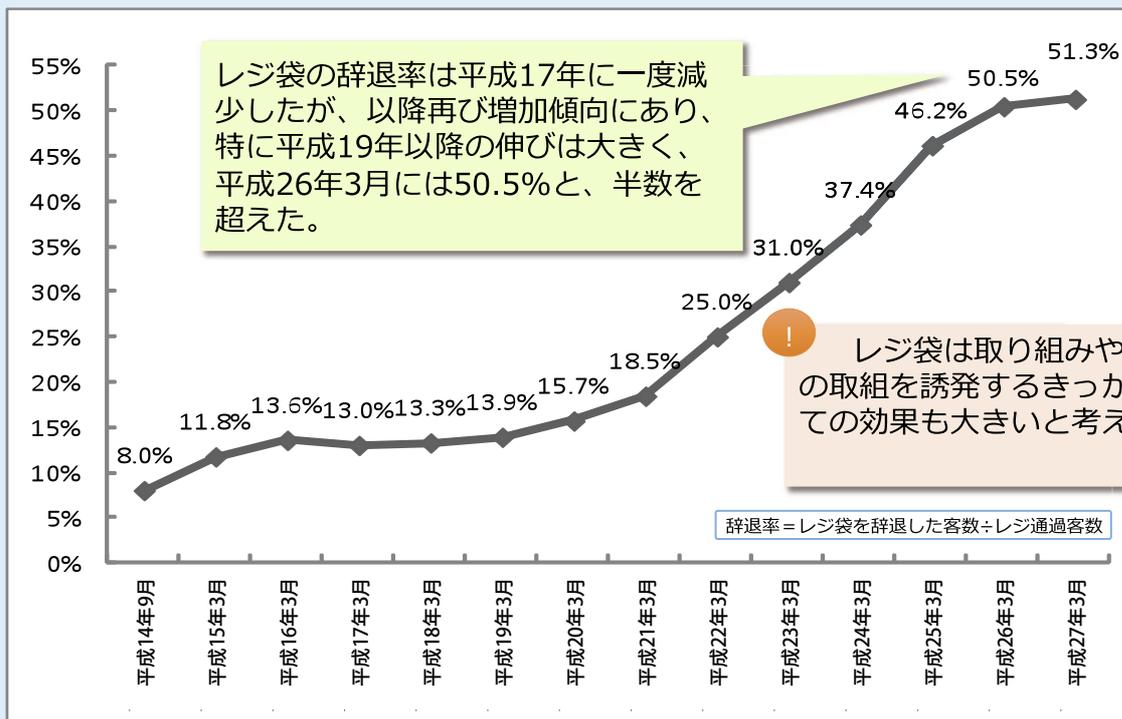
レジ袋の削減は、自分で判断して使わないようにすることができるので、「容器包装廃棄物の発生抑制」に大きな効果が期待できます。手法としては、①配布の中止、②有料化、③ポイント付与、④マイバッグ持参の呼びかけ等があります。

また、環境省 中央環境審議会「第三次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検結果」によると、レジ袋辞退率は毎年上昇傾向にあります。

レジ袋削減の取組は全国的に普及しているものの、一層推進するためには、消費者の活動範囲を考慮して、店舗単位だけでなく、市域を超えた広域で取り組むことも重要です。

この項では、広域でレジ袋削減に取り組んでいる事例と、レジ袋削減活動からさらに新たな取組に発展した事例を紹介します。

## ■レジ袋の辞退率



出典：環境省 中央環境審議会「第三次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検結果について」  
日本チェーンストア協会 HPの「日本チェーンストア協会の環境問題への取り組み「循環型経済社会の構築」への取り組み」に掲載されている「レジ袋辞退率の推移」

- |          |                               |
|----------|-------------------------------|
| レジ袋の削減事例 | 北海道容器包装の簡素化を進める連絡会 (北海道) …… 6 |
|          | とやまエコストア連絡協議会 (富山県) …… 7      |
|          | とよたエコライフ倶楽部 (愛知県) …… 8        |
|          | 大垣市 (岐阜県) …… 9                |



## レジ袋の削減

# レジ袋削減キャンペーンが全道に拡大 さらに容器・包装簡素化運動に発展

## 北海道容器包装の簡素化を進める連絡会（北海道）

平成20年4月、市民団体・事業者・自治体が連携し、それぞれで行っていたマイバッグ持参運動の取組みから『北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会』を発足、店頭・自治体・事業者アンケートの実施や、シンポジウムなどの活動をマスコミに公表し世論を高める活動をしました。その結果、活動1年間で道内78%の141市町村(人口比95%)でレジ袋の有料化を実現しました。

一定の成果が見られたことから、平成21年「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」に発展的改組しました。アンケート調査や勉強会、市民への普及啓発活動(容器包装簡素化展示)やメーカーの取組状況(簡素化大賞)の情報発信などを行ってきました。

### 【取組体制】

- ・市民団体(14団体)、事業者(7団体)、行政(6団体)の計27団体で組織。
- ・市民団体は店頭アンケートや自治体アンケートを実施、結果を公表しPR。
- ・事業者は域内店舗でのレジ袋有料化を実施、ノーレジ袋運動で得られた還元助成金を活動費として拠出。
- ・行政機関は市民団体と事業者間の調整や住民向け広報活動などを担当。

### ▶取組のポイント

- ・連絡会会員は、容器包装の簡素化を進め、循環型社会の実現と地域環境の保全という目的に賛同し一緒に行動ができる団体が連携し活動に取り組んでいる。
- ・参加する団体には道内各都市に店舗を持つ流通業者も入っていることから、ノーレジ袋を道内に効果的に広めることができた。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・連絡会会員団体同士が協力しあうことで、特定の団体だけに過度な負担がかからないように運営している。
- ・レジ袋有料化の取組に留まらず、容器包装の簡素化とテーマを拡張したことで、活動の幅が広がり、活動の活性化につながっている。
- ・運営資金は流通事業者のノーレジ袋運動で得られた還元助成金を活用している。

### ▶波及・拡張性のポイント

- ・発足3ヶ月後に、「環境サミット」と呼ばれた北海道(洞爺湖)でのG8サミットの開催が予定された背景もあり、これに合わせ何か行動をしようとの追い風を活かした。
- ・市民団体や行政、事業者と同じ立場で一緒に取り組む運営方法で広がりを持たせている。
- ・容器包装簡素化大賞の設置やシンポジウムの開催など啓発活動も行っている。

### ▶連携のポイント

- ・平成19年に環境省が主催した3R推進北海道大会のイベント『もったいないバッグキャンペーン2007』に参加した21団体により平成20年4月8日に発足。
- ・キャンペーンの報告会で「一年に一度だけのキャンペーンを3年続けてきたが、このままではレジ袋の削減は進まない。」「折角一緒に取り組んだキャンペーンを継続しないのはもったいない。」等の意見が出され、平成20年7月のG8サミット開催に向けた行動に発展することになった。



容器包装簡素化大賞の様子

問合せ先 北海道容器包装の簡素化を進める連絡会事務局  
〒060-0004 札幌市中央区北4条西15丁目1-53 北5条通ビル2F  
電話：011-618-0530 FAX：011-218-5108  
メール：refriends@r7.dion.ne.jp  
http://yokihoso.jimdo.com/



## レジ袋の削減

## 全国に先駆けたマイバッグ持参運動が「とやまエコ・ストア制度」に発展

### とやまエコ・ストア連絡協議会（富山県）

富山県が平成20年4月に開始した「レジ袋無料配布廃止」の活動は、全県レベルでの取組みとしては全国初であり、マイバッグ持参率は95%（H26）と全国一の高い水準を維持しています。また、取組開始から26年度末までのレジ袋削減枚数の累計が10億枚を突破するなど大きな成果が得られています。

県では、こうした取組みをさらに一歩進め、買い物をつきかけとした県民の「エコライフ」の一層の定着・拡大を図るため、レジ袋無料配布廃止に加え、資源物の店頭回収や環境に配慮した店舗運営（適切な店舗温度管理、エコ商品の取扱い）など、消費者と協働で環境配慮行動に積極的に取り組む小売店舗を登録する「とやまエコ・ストア制度」を平成25年10月に創設し、県民総参加のエコ活動を推進しています。



#### ▶取組のポイント

・エコ・ストアの登録要件を、レジ袋無料配布廃止に加えて、資源物の店頭回収、適切な店舗温度管理、エコ商品（地産池消、省エネ商品）の販売促進、LED照明化などの取組みも対象とし、幅広い業種の小売店が本制度に登録できるようにしている。

食品スーパー、クリーニング店、ドラッグストア、ホームセンター、書店、花屋、衣料品店など74社、1,151店舗、6商店街（平成27年12月現在）が登録している。



ノーレジ袋推進店



資源物回収推進店



CO2削減推進店



独自のエコ活動推進店

#### ▶連携のポイント

・マイバッグ持参運動に熱心に取り組んでいた消費者団体の要請を受けて、行政（富山県）が、消費者団体・事業者・行政の協議の場を設け（前身の「富山県レジ袋削減推進協議会」）、平成20年4月のレジ袋無料配布廃止の実現につなげた。

また、5年経過時には、その取組みの輪を拡充し、県民総参加の運動として展開するようとのさらなる要望に応え、本制度を創設した。

・本制度運用時には、消費者団体と連携し、登録時の取組状況の現地確認や店頭での啓発活動を行っている。

#### ▶自立・継続性のポイント

・先進的・効果的な取組みを行う登録事業所を優良取組み事業所として表彰し、事業者の取組み意欲の向上を図っている。

・県民の皆さんが制度内容を理解しやすいよう、親しみやすいシンボルマークを作成し、工夫することで継続・発展させている。

#### ▶波及・拡張性のポイント

・県民向け周知フォーラムや登録店を回るポイントラリー、買い物マナーアップ等の店頭PRなど、県民への啓発に力を入れている。

・レジ袋の収益金を、地域の団体等の環境保全活動に役立てている。

・県民アンケートでも「レジ袋無料配布廃止に賛成」が67%（平成20年）から80%（平成27年）、「エコ活動に取り組もうと思う」が75%（平成20年）から87%（平成27年）となり、県民の「エコライフ」意識の向上が見られ、自主的な取組みへの波及に繋がっている。

#### 【取組体制】

・県民団体（消費者団体・経済団体）、事業者及び行政から構成する「とやまエコ・ストア連絡協議会」を推進母体とし、各種事業については、協議会において三者が一体となり協議のうえ、統一行動として実施している。

#### 【取組概要】

##### 事業者の取組み

次の①～③のうち1項目以上に加え、店舗独自のエコ活動（照明のLED化など）に取り組む店舗を登録

- ①レジ袋無料配布廃止
- ②店頭での資源回収（食品トレイ等）
- ③適切な店舗温度管理・エコ商品の販促

##### 県民の取組み

- ①マイバッグ持参、②登録店舗への資源物持込、③店舗のエコな取組みを理解し協力するなど、「エコ・ストア」の取組みに協力・支援

問合せ先 とやまエコ・ストア連絡協議会（事務局・富山県環境政策課地球環境係）  
〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7  
電話：076-444-8727 FAX：076-444-3480  
問い合わせフォーム：[http://www.pref.toyama.jp/cms\\_sec/1705/form.html](http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1705/form.html)  
<http://www.pref.toyama.jp/sections/1705/ecostore/>



## レジ袋の削減

# レジ袋辞退でもらえるシールを集めてお得に買い物 今は「エコファミリー・とよたエコポイント制度」に発展

## とよたエコライフ倶楽部（愛知県）

愛知県豊田市では、“買物袋持参運動”に取り組んでいた市内の女性団体の声を受け、市内の10団体が発起人となり、その趣旨に賛同した68団体と豊田市で、平成11年3月に「豊田市買物袋持参運動(エコライフ)推進協議会」(「とよたエコライフ倶楽部」の前身)を設立。協議会はいろいろな事業者と協定を結び、店舗の協力を得て「買物袋持参共通シール制度」を実施しました。これは店舗でレジ袋を断るとシールが1枚もらえ、20枚集めると加盟店ならどこでも100円として利用できる制度でした。そして平成14年からは、レジ袋を断る以外の環境に優しい行動(例：グリーン購入、量り売り、マイはし持参等)に対してもシールを配布する「豊田市共通シール制度」に発展させ、平成21年に終了しました。

現在豊田市では、「エコファミリー・とよたエコポイント制度」を実施しており、とよたエコライフ倶楽部は制度拡大に向けた啓発活動を担っています。

※エコファミリー・とよたエコポイント制度とは…家族単位で、「エコファミリー」に登録し、リサイクルステーションに資源を持ち込むなどの環境配慮行動をすることで、電子ポイントをエコファミリーカードに貯められ、そのポイントで豊田市の特産品や環境配慮商品等と交換ができる豊田市独自の仕組み。

### ▶取組のポイント

- ・レジ袋不要の意思をシールで見える化し、貯めて買い物に使えるメリットをつけた効果が大きい。レジ袋だけでなく、マイはしや量り売りなど、環境にやさしい活動にもシールを配布するようにした。
- ・現在は、「エコファミリー」登録して家族全員でエコに取り組む活動を推進。市内世帯の約25%（約4万世帯）が参加している。

### ▶波及・拡張性のポイント

- ・「買物袋持参共通シール制度」から「豊田市共通シール制度」さらに「とよたエコポイント制度」へと消費者のエコ活動、ライフスタイル変革を促す施策に発展させている。
- ・とよたエコポイント制度は、環境分野だけでなく、都市と農山村の交流や健康政策分野にも拡大し、地域活性化の新たなツールとして利用拡大を目指している。
- ・「とよたエコライフ倶楽部」の啓発活動(出前講座、エコライフ賞、オリジナルティッシュなど)は活発で、環境活動関連の受賞歴も多い。
- ・マイバッグ持参率90%以上の達成。レジ袋削減効果も枚数で約9,353万枚と大きい。(平成23年3月末時点)

### 【取組体制】

- ・“買物袋持参運動”に取り組んでいた市内の市民団体・事業者・豊田市で、平成11年3月に「豊田市買物袋持参運動(エコライフ)推進協議会」を設立。
- ・平成20年に、レジ袋削減に関する協定を市内の44事業者97店舗と締結。
- ・平成16年4月に「とよたエコライフ倶楽部」に名称変更。市民・事業者・行政が連携しながら、レジ袋削減だけでなく、環境にやさしい行動全般に活動を広げ、イベント出展や出前講座等にて啓発活動を行っている。



愛知万博生まれのエコマネーを使った電子カード「エコポイントカード」

### ▶連携のポイント

- ・「とよたエコライフ倶楽部」の前身である、「豊田市買物袋持参運動(エコライフ)推進協議会」の頃から、市民団体、豊田市、事業者の連携ができていた。
- ・レジ袋無料配布中止は、愛知県、チェーンストア協会や大手スーパー等と準備会を設立し、平成19年度に試行。「とよたエコライフ倶楽部」と44事業者97店舗が「レジ袋削減に関する協定」を締結。平成20年度に本格実施し、市内のほとんどの大型店舗が参加している。
- ・「とよたエコライフ倶楽部」の加盟団体は63団体(平成27年4月現在)。参加団体には女性団体、生協、区長会なども含まれる。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・事務局は豊田市環境政策課に置かれ、活動費(平成26年度予算269万4,000円)を市が負担している。

問合せ先 とよたエコライフ倶楽部（事務局／豊田市環境政策課）  
〒471-8501 愛知県豊田市西町3-60 豊田市役所環境環境センター1F  
電話：0565-34-6650 FAX：0565-34-6759  
メール：kansei@city.toyota.aichi.jp  
[http://www.city.toyota.aichi.jp/division/ae00/ae01/1193644\\_7096.html](http://www.city.toyota.aichi.jp/division/ae00/ae01/1193644_7096.html)



## レジ袋の削減

# レジ袋削減運動からスタートして さらに3つの取組に発展、表彰を受ける

## 大垣市 (岐阜県)

恵まれた自然環境を守る意識の高い市民(個人)を核に、諸団体や事業者、大垣市行政による「大垣市環境市民会議」を結成したことが原点です。先進の三重県に学んでレジ袋削減活動を始めた当初、事業者側の温度は低いものでした。しかし、スーパー店頭で賛同署名を集めたり、月1回の「レジ袋ないないデー」やスタンプカードのポイントで植樹オーナーになれる制度なども組み合わせ浸透を図り、平成20年になって「レジ袋有料化」がスタート。40店舗が参加しレジ袋辞退率は約92%に(平成20年)。続いて神戸の「NPO法人ごみじゃぱん」と連携して「減装(へらそう)ショッピング」実証実験を実施。これは中身と容器包装重量を計って推奨ランキングを作るものですが、同時に自宅から出るごみの量や種類に関する「気づき」アンケートも実施。環境意識の高まりがごみの減少に繋がりました。市民会議はさらに開発と先進的な啓発活動に取り組んできたNPO団体から学び、段ボールを使った家庭の生ごみ堆肥化運動も開始しました。更にイベントでのリユース食器利用活動という芽も育ちました。

### 【取組体制】

- ・平成13年に市民50余名、17団体、34事業者と大垣市で「大垣市環境市民会議」を設立。
- ・翌年から上記団体のメンバーが、「レジ袋ないないデー」を開始。スーパー店頭での署名活動や月1回の「レジ袋ないないデー」を実施し、平成20年には事業者と「レジ袋有料化協定」を結ぶ。
- ・有料化開始以降も、協議会を年1~2回開催し、店舗での状況を把握、問題点・課題の改善に取り組んでいる。

### ▶取組のポイント

- ・熱心な環境活動家たちが市民団体の中核になったことで、地道で有効な活動が続き、レジ袋削減から、多様な活動が生まれた。
- ・運動が多様化するにつれて、さまざまな経験、知見をもった団体とも連携が生まれ、活動に深さと広がりが生まれた。
- ・市民アンケートには「プラスチック製品が多い」「過剰包装が多い」「食品を買い過ぎている」などと書かれている。
- ・緑化や自然生態系(淡水魚ハリヨ)保護、コンポスト、リユース食器利用など、市民が取り組みやすいテーマが広がった。

### ▶連携のポイント

- ・平成13年に市民50余名、17団体、34事業者と大垣市で「大垣市環境市民会議」を結成し、運動の基盤ができた。行政との連携がスムーズであること、事業者など多様な会員を有することで活動に広がりが生まれやすいという利点がある。
- ・レジ袋削減の先進地、NPO「ごみじゃぱん」(<http://gomi-jp.jimdo.com/>)やNPO法人循環生活研究所(堆肥化の普及啓発活動)など、運動に必要な外部の知見と協力が得られたことで、取組の発展につながられた。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・「レジ袋無償配布廃止」活動は、当初、消費者が主導し、事業者はやや消極的だった。そこを行政(岐阜県)が仲介して、推進母体を三者による協議会としたことで軌道に乗った。

### ▶波及・拡張性のポイント

- ・「レジ袋ないないデー」および有料化は定着。40店舗が参加し辞退率は約92%に(平成20年10月調査)。
- ・活動が多岐に広がり、市民の「気づき」が生まれ、環境意識が高まった。
- ・ダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化啓発活動は、大垣から中部全域に波及している。先進的に活動するNPO法人循環生活研究所を中心とするダンボールコンポストネットワークで情報や学びを共有し、実践者にとってわかりやすい指導、啓発を目指している。個々に活動するより効率的に、しかも地域の実情にあった活動ができています。
- ・平成23年度の環境大臣表彰「循環型社会形成推進功労者」受賞も大きな自信になった。

問合せ先 大垣市環境市民会議  
〒503-0911 岐阜県大垣市室本町3丁目4 エコステージおおがき  
電話：0584-82-1761 FAX：0584-47-5422  
メール：eco-sta@smile.ocn.ne.jp  
<http://www.nisimino.com/ecostaogaki/>

# マイボトルの利用促進

水筒やタンブラーなどの繰り返し使えるマイボトルの利用は、ペットボトル等の使い捨て容器の利用削減につながるので、ごみ発生量を減らすことができます。

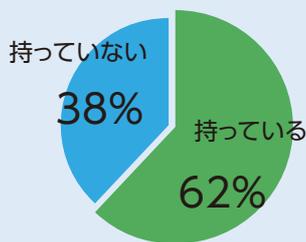
マイボトルの利用は、誰もが簡単に実践できることなので、大学、地方自治体等様々なところで取り組まれており、ペットボトル飲料消費の機会が多いスポーツイベントなどでの呼びかけにより成果をあげているところもあります。

消費者にマイボトルに利用してもらう動機づけ

として、ボトル(水筒)をおしゃれにしたり、店舗が協力して、マイボトルを持参すると割引価格で飲み物の提供が受けられるなどのインセンティブも導入されています。

この項では、マイボトルによるごみ減量化を図る仕組み作りの事例を紹介します。

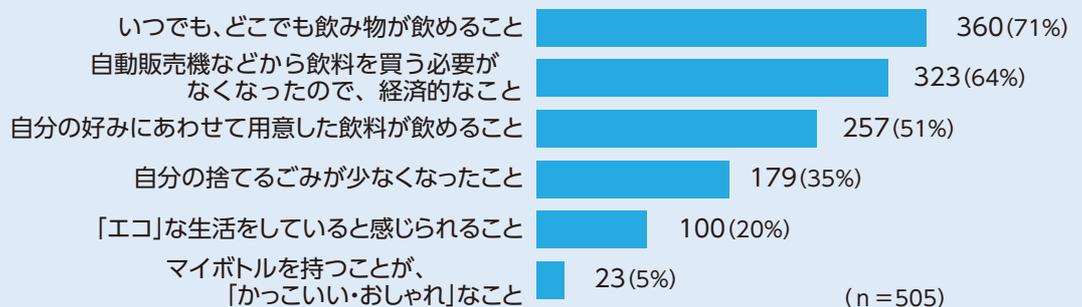
■マイボトルの所持率



■マイボトルを利用する場所（複数回答）



■マイボトルを利用する利点（複数回答）



出典:環境省「マイボトル・マイカップキャンペーンパンフレット」

マイボトルの利用促進事例	ページ
町田市(東京都)	11
横浜市(神奈川県)	12

## ボトルに貼ったシールが誇らしい？ 店舗も「マイボトルOK店」

### 町田市 (東京都)

リデュース、リユースの大切さを知り、暮らしに定着する身近な方法を、町田市環境資源部の職場で話し合っているうちに出てきたのが「マイボトル」運動のアイデアです。特に大量の使い捨て容器が消費されるスポーツイベントに着目し、マイボトルの利用促進を図ろうと考えました。かねてから「ごみ減量意識普及事業」で協定を結んでいた地元サッカーチーム「FC 町田ゼルビア」に話をもち掛けたところ快諾してもらい、平成23年8月、マイボトル持参者にはボトルにオリジナルステッカーを貼る方式で実施しました。以来、子どもマラソン大会や夏休み環境学習イベントなどでも、主催者及び他課の協力も得て実施。平成27年までの実施回数は20回以上。ボトルにたくさんのステッカーを貼っている子供はちょっと誇らしげです。またその後、市内飲食店に協力してもらい、持参すると割引・増量などの特典がある「マイボトルOK店」を募集。平成27年4月現在で34店舗になりました。



「マイボトル・マイカップOK」  
店に貼られているシール

## マイボトルの 利用促進

### 【取組体制】

- ・町田市が、ごみの減量やリユースの取組みを推進するため、マイボトル持参運動を発案。
- ・平成23年、地元サッカーチームFC町田ゼルビアと「町田市におけるごみ減量意識普及事業」実施について、協定締結。8月のゲームに「マイボトル持参キャンペーン」を実施。
- ・他のスポーツイベントや子どもの環境学習会などの催事に、主催者に協力要請して実施し、平成27年までの実施回数は20回以上。
- ・市内飲食店に協力してもらい、「マイボトルOK店」を募集。現在34店舗に（平成27年4月現在）。

### ▶取組のポイント

- ・誰でもすぐできる「2R」としての「マイボトル」の利用促進ができています。とくに地元チームのオリジナルステッカーが子どもたちのやる気を引き出した。ステッカー配付枚数は平成23年度4,100枚が平成26年度には1万7,315枚に。
- ・市内飲食店で「マイボトル・マイカップ」持参者を受け入れる「マイボトルOK店」を募集し、34店舗が参加。割引・増量など特典を競っている。

### ▶連携のポイント

- ・スポーツイベントや子ども向け催事などの情報をこまめに収集し、主催者や他課にも協力を要請している。
- ・イベントごとにステッカーを準備し、当日、配付要員として職員2名を派遣。主催者も応援してくれる。ステッカーの作成費用は町田市が負担している。
- ・「マイボトル・マイカップOK店」への応募はホームページのフォームからできるようにすることで、気軽に申し込めるようにした。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・経費や人員について、自治体の負担を小さくしている。
- ・イベント主催者にとっても、自治体と協働して環境問題に取り組む姿勢をアピールできる。
- ・参加者も自分のボトルを繰り返し使用することで親近感、自主性が出ている。
- ・スポーツに限らず、夏季の学習イベントなどでも実施。さらに機会を探っている。

### ▶波及・拡張性のポイント

- ・今後はイベント主催団体などが運営と啓発を行って、行政はその支援に当たるといった手法を検討したい。



問合せ先 町田市役所 環境資源部 3R 推進課 推進係  
〒194-8520 東京都町田市小山田町 3160  
電話：042-797-0530 FAX：042-797-5374  
メール：kshigen050@city.machida.tokyo.jp  
<https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/kankyogomi/genryou/gimigenyourecycle/mybottle.html>

## マイボトル持参でヨコハマへ行けば「マイボトルスポット」が利用できる

### 横浜市 (神奈川県)

横浜市は、平成 21 年から「リデュース」を推進するために、市民、事業者、横浜市の 3 者検討会を何度も開催し、さまざまな行動に具体化することを決めました。その取組の一つが「マイボトルスポット」キャンペーンです。お客が持参したマイボトルに店舗が飲み物を入れて販売したり、水を無料で提供する店舗のことです。平成 22 年 10 月に試行的に 4 か所で開始し、店舗にも利用者にも大好評でした。国内有数の観光地でもある“ヨコハマ”にはマイボトル持参者も多かったのです。平成 26 年度には、市営の公園施設や大手チェーン系カフェも参加してスポットは 319 か所に拡大しました。店舗にはのぼり、ステッカー、チラシなどが提供されているので分かりやすく、ホームページには参加店舗マップも掲載して利用のしやすさを図り、店舗も、マイボトル持参者へのサービスの独自性を出す努力をしています。市民のライフスタイル転換にもつながる試みの一つです。



「マイボトルスポット」のマーク

## マイボトルの利用促進

### 【取組体制】

- ・市民、事業者、横浜市が「リデュース」・市民、事業者、横浜市が「リデュース」について情報共有・意見交換できるプラットフォームとして「ヨコハマR(リデュース)ひろば」を開設。
- ・マイボトル推進策は市民・事業者・行政で構成する「ヨコハマR(リデュース)委員会」の助言を受けて市が実施。
- ・平成 22 年から市内飲食店やコンビニと連携して「マイボトルスポット」登録制度開始。
- ・平成 27 年 4 月現在 319 か所。

### ▶取組のポイント

- ・観光名所の多い横浜らしく、「マイボトル」を歓迎する「スポット」を増やすことに力を入れた。行く先々で「マイボトル」が優遇されることを市内外の方々に周知した。
- ・店舗側等もさまざまなメリットを見出して、登録数が 319 に拡大した。

### ▶連携のポイント

- ・「ヨコハマR(リデュース)ひろば」が、市民、事業者、横浜市の 3 者協議のプラットフォームになっている。メルマガも配信して情報共有・意見交換を促している。
- ・大手チェーンやコンビニチェーンなどは、本部側との調整も必要で、丁寧にその対応をしている。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・さまざまなボトルがあり、ボトルの洗浄や会計方法などは店側の判断に任せている。
- ・PR 素材の制作・配布などは現在、横浜市が負担している。

### ▶波及・拡張性のポイント

- ・お茶の販売店が無料でお茶を提供するなど、独自の特典提供やサービスを行う事業者が出てきている。



「マイボトルスポット」検索結果「市内中区」の例

問合せ先 横浜市資源循環局 3R 推進課  
〒 231-0013 横浜市中区住吉町 1-13 松村ビル 5F  
電話：045-671-2563 FAX：045-663-5834  
メール：sj-3rsuishin@city.yokohama.jp  
<http://www.r-hiroba.jp/>



# 食品ロスの削減

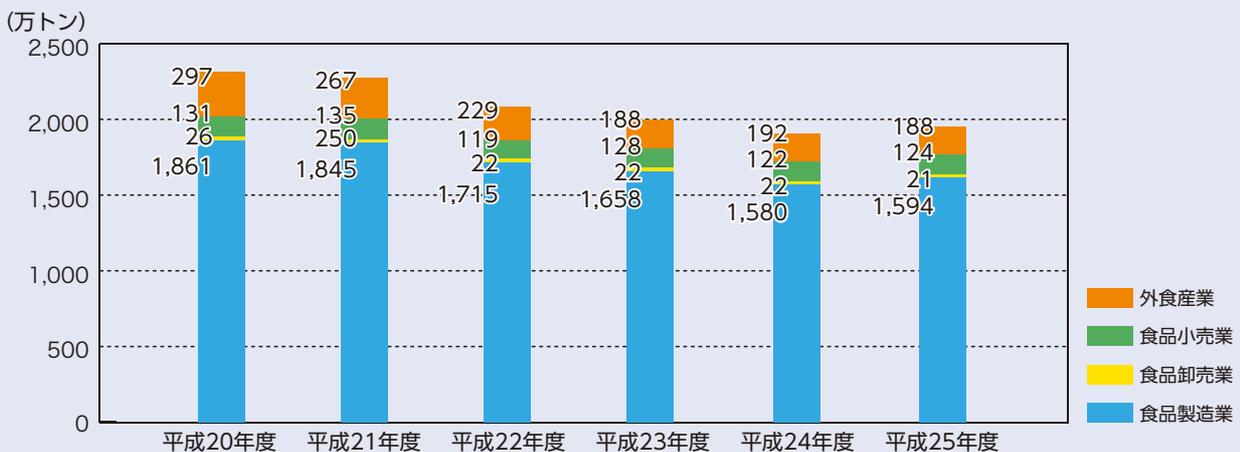
「食品ロス」とは、本来食べられるにもかかわらず捨てられている食品のことです。作りすぎや売れ残り、食べ残し、部位の過剰な除去、賞味期限切れ、小さな傷など廃棄する理由は様々です。

我が国は、食料及び飼料などの多くを海外からの輸入に頼りながら、平成24年度でも依然として約2,800万トンの食品廃棄物等を発生させており、このうち食品ロスが約642万トンと推計されています。

食品関連の業種から発生する食品廃棄物等の年間発生量は、平成19年の「食品リサイクル法改正」以降は減少傾向にあるものの、平成24年度でも約1,900万トンもあり、このうち食品ロスは約330万トンと推計されています。

この項では、まだ食べられる部分を調理するレシピやアイデアを発信する事例、規格外の果物に付加価値を付けて販売する事例、食品を福祉団体に贈る事例、食べ残ししない運動などを紹介します。

## ■食品関連の業種ごとの食品廃棄物等の年間発生量の変遷



出典：農林水産省「食品ロス統計調査 長期累年 食品循環資源の再生利用等実態調査報告」

食品ロスの削減事例	熊本市(熊本県) ……	14
	株式会社 HOLIDAY(秋田県) ……	15
	NPO 法人あいあいねっと広島(広島県) ……	16
	福井県 ……	17
	松本市(長野県) ……	18



## 食品ロスの削減

# 食べ切ることで生ごみ減量につなげる工夫を盛り込んだ「くまもとエコレシピ」

### 熊本市 (熊本県)

熊本市では、平成 32 年度までに家庭ごみの 20%減量を目指しています。その一環として、家庭から出る燃やすごみの約 40%を占める生ごみ「一人 1 日マイナス 20g」という目標を設定しています。平成 24 年度より、市民から募集した「くまもとエコレシピ」を使って広報活動を展開中です。エコレシピとは、通常捨てられる野菜の皮や芯、作り過ぎた料理、未開封の食品などを使い、手軽に美味しい料理に変身させるレシピです。料理や食材を食べ切ることで、生ごみの発生そのものが抑えられます。

具体的な取組としては、平成 24 年度・25 年度に市民からアイデアを募るエコレシピコンテストを実施。市の広報誌やフリーペーパー、テレビ番組等で広報し、優秀なエコレシピを選定しました。これを活用して、地域の食生活改善推進員による料理教室や料理研究家の講演会を開いたり、レシピ集の冊子をスーパー等で配布して、市民の生ごみ減量に対する意識を高めています。

#### 【取組体制】

- ・平成 24 年度・25 年度に「くまもとエコレシピコンテスト」を開催。
- ・レシピの普及のため熊本市食生活改善推進員協議会と協力。
- ・PRのために市報だけでなくフリーペーパーやテレビ局と連携。

#### ▶取組のポイント

- ・家庭ごみの減量を「生ごみ」削減から進めることに着目し、廃棄されてきた食材の部位を、「エコレシピ」として活用する運動に展開した。
- ・「くまもとエコレシピ」コンテストをこれまでに 2 回開催、応募者は毎回 80 人ほどに上る。
- ・コンテストで選ばれた優秀レシピを「かんたんエコレシピ BOOK」として冊子化、ダウンロードも可能に。16 レシピを熊本市のレシピとして無料で提供している。

#### ▶連携のポイント

- ・地域で活動する食生活改善推進員に業務委託し、エコレシピ料理教室を各地で開催している。
- ・フリーペーパー等のメディアへ積極的に情報を提供している。



「かんたんエコレシピ BOOK」のページ内容



問合せ先 熊本市ごみ減量推進課  
 電話：096-328-2365 FAX：096-359-9945  
 メール：gomigenryou@city.kumamoto.lg.jp  
[http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c\\_id=5&id=2715&class\\_set\\_id=3&class\\_id=593](http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2715&class_set_id=3&class_id=593)



## 食品ロスの削減

### 廃棄するしかなかった規格外のリンゴをアップルパイに活用

#### 株式会社HOLIDAY (秋田県)

秋田県は国内有数のリンゴ産地です。県内のリンゴ生産農家では、毎年、台風や大雨といった自然災害、間引きのための摘果作業等により商品として出荷できない規格外のリンゴが大量に発生し、これを廃棄処分していました。HOLIDAYでは、この廃棄処分されていた規格外リンゴを活用して、特長あるアップルパイに加工して販売するという取組を平成22年から続けています。

HOLIDAYが活動する由利本荘市内のあるリンゴ生産農家では、廃棄処分している規格外のリンゴが毎年1.2トンほどに上ります。このうちの0.6トンにHOLIDAYが直接購入。果樹園で規格外リンゴを回収する作業から米国の家庭風オリジナルレシピのアップルパイの製造、レストラン等への販売やイベント、ネットでの直接販売までを一貫して手がけています。また、親会社である建設会社の地域貢献事業として取組をスタートさせたという経緯から、障害者の雇用にも積極的です。

#### 【取組体制】

- ・親会社である建設会社の一事業として3名でスタート。
- ・販売面で市内外のレストランやカフェと連携。
- ・障害者福祉施設と連携し、障害者雇用による製造。
- ・市は市報等でのPRの協力。

#### ▶取組のポイント

- ・HOLIDAYが直接仕入れ、レシピ作り、生産の外注、販売まで一貫して行っているのが、仕組みを支え、動かす駆動力になっている。
- ・従来、廃棄処分されていた規格外のリンゴを活用することにより、廃棄量を削減だけでなく、リンゴ生産農家及びHOLIDAYにとってもコスト削減につながっている。
- ・障害者の雇用機会を拡大させている。

#### ▶連携のポイント

- ・担当者を選任し、レストラン、カフェ、イベント、ネットなど、多様な販売チャンネルを開拓している。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・卸し販売に加え、自社店舗、イベント等での出店、ネット販売など様々な直接販売ルートを展開している。
- ・親会社のCSRの一環としてHOLIDAYが活動できていることが強み。障害者施設との連携も持続させている。

#### ▶波及・拡張性のポイント

- ・リンゴだけでなく、材料に地元産のサクランボや桃を使ったパイの製造にもチャレンジしており、波及・拡張が見込める。



問合せ先 株式会社 HOLIDAY  
〒015-0824 秋田県由利本荘市古雪町3  
電話：0184-22-2883  
メール：yoichiosada@gmail.com  
<http://osada-holiday.shop-pro.jp/>

## 品質には全く問題のない食品を フードバンクで積極的に活用

### NPO 法人あいあいねっと広島 (広島県)

品質には全く問題がないのに、パッケージの損傷、賞味期限切れが迫る等の理由から大量に廃棄処分されている食品。この再利用に着目し、平成 19 年に、全国で 3 番目、広島県内では最初の「フードバンク」事業を行う NPO 法人として「あいあいねっと広島」は設立されました。中核となるフードバンク事業では、地元の食品生産者や卸業者、小売業者等からこれまで廃棄処分されていた食品を無償提供してもらい、社会福祉施設や支援が必要な人々に無償で食事を分配しています。

更に、フードバンク活動への関心を高め、食べ物に対する「もったいない」の精神を育む取組として、コミュニティレストランの運営、高齢者への配食サービス、紙芝居等による啓発活動なども展開。同法人が扱った累計量は、平成 21 年の 13 トンから、平成 26 年の 100.4 トンへと大幅に拡大し、提供企業の数も 33 社(平成 27 年 3 月時点)に上っています。

※配食サービス事業は、平成26年8月22日広島豪雨土砂災害の影響で、H27年3月末より休業

昨今は、多くの講演会や食品ロスを使った料理講習会、一般家庭の食品ロスを寄贈してもらい必要とされているところに届けるフードドライブなどを行っていて、一層、食品ロス削減活動に力を入れています。



## 食品ロスの 削減

### 【取組体制】

- ・NPO 法人の会員である企業を主体に、個人、市民ボランティア、食品の提供事業者、そして行政等が取組に参加。
- ・食品の提供事業者数は 33 社(平成 27 年 3 月現在)。



飾り切りのカット野菜

### ▶取組のポイント

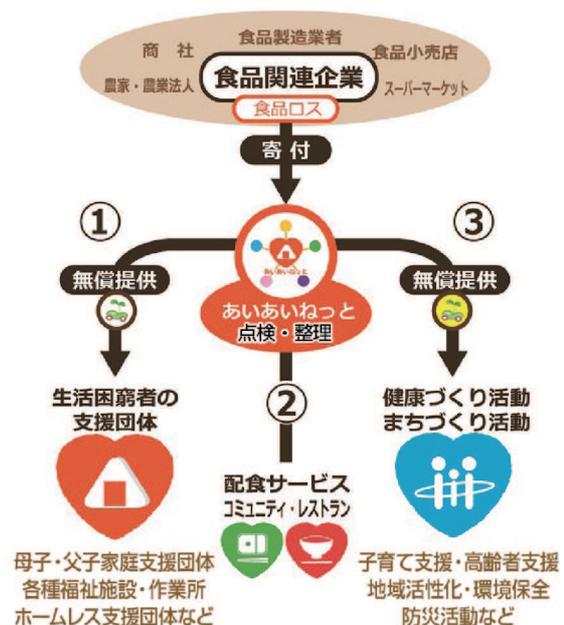
- ・NPO 法人あいあいねっと広島は、基幹のフードバンク事業以外にも世代間交流、ふれあいサロン、リサイクルの事業を行っており、事業間連携ができる。
- ・扱う食品の量は年平均で平成 21 年の 13 トンから平成 26 年の 20 トンに拡大した。
- ・これまで廃棄処分されていた食品を調理して提供するコミュニティレストランを、地域振興の起爆剤とすることを旨とする。
- ・寄付の条件は賞味期限が一ヶ月以上あるものだが、飾り切りに使われた野菜の残りや、印字ミスがあった海苔、規定重量過不足の麺類、賞味期限が迫り返品となった商品等、多種多様なもの集まる。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・NPO 法人の会員である企業や個人からの会費、幅広く一般からの寄付、運営協力で運営している。
- ・ボランティアを募集し、日常的な活動に参加してもらっている。

### ▶連携のポイント

- ・平成 19 年からのフードバンク事業によって連携してきたパートナー（食品の提供事業者）33 社には農家、商社、製造業者、小売店、スーパーなどと幅広い。
- ・広報番組での紹介などで広島市の協力も得られた。



フードバンクの運営体制(NPO 法人あいあいねっと広島の HP より)

問合せ先 NPO 法人あいあいねっと広島  
〒731-0221 広島県広島市安佐北区可部 3 丁目 9 番 22 号  
電話：082-819-3023 または 082-504-2748  
メール：aiainet@hi.enjoy.ne.jp または zeroemi@city.hiroshima.lg.jp  
<http://www.aiainet.org/foodbank.html>



## 食品ロスの削減

### 家庭、外食、宴会時のいつでも「食べきり」で食品ロスを削減

#### 福井県

福井県では、ごみの減量化を進めるため本来は食べられた食品ロスに注目し、平成 18 年から「おいしいふくい食べきり運動」に取り組んでいます。この運動は、①家庭や飲食店・レストラン、ホテル等で福井産の食材を使っておいしい料理を作る、②料理を食べ切る、③料理が残ってしまったら、家庭では新たな料理にアレンジ、外食時には家庭に持ち帰って食べ切る、という運動です。

まずは、県民への啓発と、小盛りメニューの設定などを行う飲食店を「おいしいふくい食べきり運動協力店」として登録する制度を設けました。

しかし、平成 22 年に福井市内でごみの組成調査を行ったところ、家庭から出る燃やせるごみの約半分が生ごみで、その 4 分の 1 は本来食べられる食品ロスであることが判明。運動を更に強化するため、平成 23 年から、協力店に加え、スーパー等を「おいしいふくい食べきり家庭応援店」として登録する、食べきり運動専用キャラクター「のっこさん」の決定、協力店や応援店であることが県民に一目でわかるようにステッカーを掲示、ホームページのリニューアル、福井県連合婦人会と連携した啓発事業、といった新たな取組を次々と実施。県民への運動の浸透を図っています。

#### 【取組体制】

- ・県が主体となり、県民に向けてホームページやチラシなどで食べきり運動の情報発信を行っている。
- ・レストラン・ホテルなど飲食提供事業者と、スーパーや小売店などの食材販売事業者が食べきり運動啓発に協力。
- ・福井県連合婦人会と連携してPR活動を展開。

#### ▶取組のポイント

- ・県民のみなさん1人ひとりが食品ロス削減のために具体的に何をすればいいかを家庭、外食時、宴会時3つのシーンにわけ、家庭向け「食べきり運動実践チェック表」、外食時の小盛オーダーや持ち帰り、宴会時の「宴会5箇条」で提示している。
- ・事業者、県連合婦人会と積極的な連携により、飲食を出す「協力店」と食品を売る「応援店」の登録数が1,208店になった(平成27年12月時点)。また、「おいしいふくい食べきり運動」の県民の認知度は40%(平成24年度)から、56%(平成26年度)と確実にアップしている。

#### ▶波及・拡張性のポイント

- ・食品ロスの削減だけではなく、食育や地産地消にも役立つので、他県にも取組が広がっている。



協力店、応援店向けの食べきり運動ステッカー

#### ▶連携のポイント

- ・スーパーなど食品販売店からの協力を得て、家庭からの食品ロス削減を図った。
- ・「おいしいふくい食べきり運動」は、県内13市町に地域組織を持ち、会員数1万人を擁する福井県連合婦人会と連携することで、地域に密着した啓発活動を実現した。
- ・県連合婦人会が保育園で、「食べきり寸劇」「食べきり運動のうたとダンス」により「食べきり学習会」を継続的に開催している。



協力店・応援店の検索画面

問合せ先 福井県 安全環境部 循環社会推進課 リサイクル運動推進グループ  
 電話：0776-20-0317  
 メール：junkan@pref.fukui.lg.jp  
[http://info.pref.fukui.lg.jp/junkan/tabekiri/040\\_shop\\_search/map.php](http://info.pref.fukui.lg.jp/junkan/tabekiri/040_shop_search/map.php)



## 食品ロスの削減

### 「30」と「10」を意識させることで食品ロスを減らす「30・10運動」

#### 松本市（長野県）

長野県松本市では、飲食店から出る食品ロスの6割が食べ残しであることと宴会開始後にすぐに注ぎに回ってしまう慣習があったことから、会食や宴会の時に、「①注文を適量にする、②乾杯後30分は料理を楽しむ、③お開き10分前にも自席で食べる」ことを啓蒙するため、これを「残さず食べよう！30・10(さんまる・いちまる)運動」と名付けました。飲食店等の協力を得てコースター、ティッシュ等の啓発品を配布するなどしてPR。また、高齢者などは食べきれない量であることが多いので、「量より質」を重視した「プラチナメニュー」を用意してくれる店舗を募集・公開しています。更に一般家庭でも食品の3割が食べられるのに捨てられていることから、家庭向けの「30・10運動」を開始。毎月30日を「冷蔵庫クリーンアップデー」として冷蔵庫を整理し、賞味・消費期限の近い食品から食べる日、毎月10日を「もったいないクッキングデー」とし、今まで捨てていた野菜の部位などを調理する日としました。また、園児を対象に「食べ物への感謝」と「もったいない」をテーマに環境教育を実施しています。

#### 【取組体制】

- ・食品ロスを減らすため、松本市環境部環境政策課が音頭を取って平成23年から開始。
- ・宴会会場となる飲食店等に「30・10運動」普及啓発の協力と「プラチナメニュー」の協力依頼。
- ・公立全46保育園・幼稚園での環境教育を実施。
- ・一般家庭にも「もったいないクッキング」や「冷蔵庫クリーンアップデー」を啓蒙。

#### ▶取組のポイント

- ・「残さず食べる」運動を行って啓発することに目標を絞り、「30・10」という目新しいキャッチを作った。
- ・一般家庭から出る食品ロスの実態と市民の意識変化の調査を行い、事業の評価を行った。
- ・高齢者や女性には、宴会などで出される食事の量が多いことにも着目し、「量より質」の「プラチナメニュー」を考案して提供してくれるよう協力を呼びかけた。
- ・子どもたち向けには、「食べ物への感謝」と「もったいない」をテーマに環境教育を行うとともに、意識変化を継続させるため、保育士を中心としたプロジェクトチームで紙芝居を作成した。
- ・今まで捨てられてきた食材の部位を使った料理講習会を市民団体などと一緒にを行った。

#### ▶連携のポイント

- ・会食や宴会の会場となる飲食店及びそこを利用する事業者などに協力を呼びかけた。
- ・松本大学と連携し、「もったいないクッキング」レシピの開発をした。
- ・「もったいないクッキング」では、「松原地区省エネ・エコの会」の協力で実施した。

#### ▶波及・拡張性のポイント

- ・食品ロス削減や「残さず食べよう！30・10運動」については、充実した内容のHPなどを作成し、オリジナルのコースター、ティッシュなども配布している。「プラチナメニュー」の提供協力店も公募し紹介している(平成27年現在6店舗)。
- ・「もったいないクッキング」のレシピ募集もしている。
- ・紙芝居は、全国で使えるように消費者庁及び市HPで公開している。
- ・近隣の塩尻市、山形村のほか、佐賀市等の全国の自治体でも「30・10運動」が採用されている。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・松本市環境部環境政策課が普及・啓蒙活動の主たる担い手になっていることで、信頼性が高い取組となっている。
- ・その一方で、時間をかけて市民に取組が定着するようにしている。



問合せ先 松本市役所 市民環境部 環境政策課  
〒390-8620 長野県松本市丸の内3番7号  
電話：0263-34-3268

[https://www.city.matsumoto.nagano.jp/shisei/kankyojoho/syokuhin\\_loss.html/](https://www.city.matsumoto.nagano.jp/shisei/kankyojoho/syokuhin_loss.html/)



# リユース食器の 利用促進

サッカースタジアムのようなイベント型施設や、夏祭り、野外でのコンサート、大がかりなフリーマーケットなど、特定の期間に大量の食品容器が使用されるときに、販売テナントではリユース食器を使うという取組が進んでいます。

リユース食器は、専門業者がバイオプラスチック製の丼や皿、スプーンなどを貸し出すものや、家庭で使わなくなった食器、自治体が学校給食などで使わなくなった容器をNPOなどに払い下げたものなどもあります。また、レンタル料金を助成す

る自治体もあります。

この項では、NPO が中心になって全国にリユース食器の普及を図っている取組や行政がイベントなどでの使用を促進した取組、家庭食器を再利用する取組などを紹介します。

## ■リユース食器の貸出件数及び貸出個数の変遷



出典：環境省「リデュース・リユース取組事例集」（平成26年3月）

### リユース食器の利用促進事例

- 認定NPO 法人スペースふう（山梨県）……………20
- 京都市（京都府）……………21
- 生駒市（奈良県）……………22
- 小平市（東京都）……………23

## 「リユース食器」を使うのが 当たり前の町・富士川町の実践

### 認定NPO法人スペースふう（山梨県）

全国のイベントで使い捨て容器のゴミが溢れている状況に胸を痛めていたところ、ドイツではイベントの際、リユース食器を使ってゴミを出さない仕組みがつくられていることを知りました。これがきっかけとなり平成15年、リユース食器のレンタル事業を興すに至りました。事業開始後、全国各地への普及が進み、年間レンタル数100万個を数えるまでになりました。しかし「価格の問題」「運営上の煩雑さ」等、この10年間でいくつかの課題も見えてきました。そこでスペースふうでは、課題解決への道を地元、富士川町の実践の中から探ろうと、平成25年より富士川町と連携してリユース食器のレンタル料金を無料にする仕組みをつくりました。また、イベント運営の工夫や煩雑であった利用手続きの簡素化も同時に行った結果、リユース食器を利用するイベント数は、3年間で6倍へと、その数は格段に増えるようになりました。

## リユース食器の 利用促進

### 【取組体制】

- ・平成15年、富士川町はリユース食器のレンタル料を半額補助する制度を導入。
- ・平成25年、町内事業者から協賛金を募り、町・NPO法人・協賛事業所の連携による「リユース食器レンタル0円プロジェクト」を発足(平成27年末現在協賛事業所数96軒)。

### ▶取組のポイント

- ・町・町内事業所・スペースふうとの連携により、利用者の負担軽減を実現したことで、平成23年度には18,000個だった町内イベントへの食器貸出数が、平成26年には57,000個へなった。これは町の人口一人当たり年間3.5回利用していることになる。
- ・レンタル利用手続きの簡素化を行って利用拡大を図った。

### ▶連携のポイント

- ・長年の継続的な取組により信頼関係が醸成されていたこともあり、町及び町内事業所との連携は効果的に進んだ。
- ・町、町内事業所及びNPOの努力により町内イベントでのイベント主催者の負担額を実質無料化し、より多くの町民がリユース食器を活用するようになっている。

### ▶波及・拡張性のポイント

- ・富士川町の実践を機に、山梨県全体に環境に配慮したイベントの取組を広める動きが出てきている。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・リユース食器のレンタル事業を有償で行うことで、事業に必要な経費を得ている。
- ・長年にわたり、ゴミ削減のための普及活動に取り組んだことで、多くの共感者、協力者を得ることにつながった。
- ・衛生面でも安全・安心の仕組みがつくられている。



問合せ先 認定NPO法人 スペースふう  
〒400-0503 山梨県南巨摩郡富士川町天神中條177番地  
電話：0556-22-1150 FAX：0556-22-1862

## 世界から60万人が集まる夏の風物詩 「祇園祭」にはリユース食器が似合う

### 京都市（京都府）

毎年7月15・16日の祇園祭前祭宵宵山・宵山は、国内はもとより世界中から延べ約60万人もの人々が集まります。京都の宝、世界の宝である祇園祭をより美しくするため、祇園祭前祭では「リユース食器」の導入とごみの分別回収に取り組む「祇園祭ごみゼロ大作戦」を平成26年度から実施しています。具体的には五条露店商組合の屋台200店舗にリユース食器を導入し、リユース食器回収及びごみの分別回収拠点として「エコステーション」を設営することにしました。場所は祇園祭の鉾町の各町筋です。毎年、露店では、2日間で20万食も消費されます。普段なら観客として来場する学生を中心にあらゆる方たちをボランティアとして募り、延べ約2,000人のボランティアが集まり活動しました。結果は大成功でした！京都でのイベントをすべて「エコ・イベント」にするのは京都市の重点施策でもあり、ここまで大規模なお祭りでの取組をきっかけに全国に発信できたらと考えています。

#### ▶取組のポイント

- ・京都環境事業協同組合、NPO、市民団体、市等が実行委員会を結成した。
- ・延べ2,000人ものボランティアを集めるために、市、事業者、大学等様々な主体が募集に協力した。
- ・約200店舗でのリユース食器導入で約20万食分の使捨て容器を削減できた。
- ・平成25年は50万人の来場者で約57tのごみが発生。平成26年は62万人来場したが約42tと減った。

#### ▶連携のポイント

- ・京都のイベントからごみを減らそうという動きは以前から盛んであったことを活かして連携を開始した。
- ・実行委員会に参加する京都環境事業協同組合、NPO、市民団体、市等が協力することで、京都市内外から延べ約2,000人ものボランティアを動員。その中には、京都市環境政策局職員約130名も参加。ボランティアとの効率的な連携を模索している。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・リユース食器回収及びごみの分別回収拠点であるエコステーションを分かりやすく表示する工夫に取り組んでいる。
- ・Webサイトやリーフレットの配布などで啓発している。



## リユース食器の 利用促進

#### 【取組体制】

- ・京都環境事業協同組合、NPO、市民団体、市等が参加する「祇園祭ごみゼロ大作戦」実行委員会により取組を実現。
- ・実行委員会のメンバーであるNPO、市等がボランティア募集や広報で協力。2日間延べ2,000人がボランティアで運営を支援。
- ・数多くの協賛事業者を集めて運営資金とした。



問合せ先 京都市環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課  
〒604-0924 京都市中京区河原町通二条下る一之船入町384番地ヤサカ河原町ビル8階  
電話:075-213-4930 FAX:075-213-0453  
junkan@city.kyoto.lg.jp  
<http://www.gion-gomizero.jp/wp-content/uploads/2015/03/aac865bb581cbefc176b78a42fe19ff7.pdf>

## 食器リユースを促進する 「もったいない食器市」

### 生駒市 (奈良県)

奈良県生駒市では、家庭で不用になった陶磁器製食器及びガラス製食器を回収し、使用できるものについては市民にリユース品として配布や販売を行う「もったいない食器市」を実施しています。取組はNPO法人関西ワンディッシュエイド協会が、平成18年にディアーズコープいこまで始めた「もったいない陶器市」(毎月10日開催)を、平成20年7月から市との協働事業としてスタートしました。これと同時に、新たな開催場所として、南コミュニティセンターせせらぎ(毎月第1木曜日)、北コミュニティセンターISTAはばたき(毎月第3木曜日)が加わり、計3ヶ所へと規模を拡大。そして、平成21年7月には回収対象品目にガラス製食器も追加し、名称も「もったいない食器市」に変更しました。

取組の結果、陶磁器製11,335トン、ガラス製3,077トン(平成25年度実績)のごみの減量化を達成。また、毎月開催されている市は、地域住民のコミュニケーションの場としても定着しています。廃棄分は、粉碎され路面材などの原料に再利用されています。



## リユース食器の 利用促進

### 【取組体制】

- ・NPO法人関西ワンディッシュエイド協会が「もったいない陶器市」を始めたことがきっかけ。
- ・市との連携を進め、回収対象品目にガラス製品も追加し、「もったいない食器市」に改称。
- ・市は会場の提供や廃棄分の処理費用を負担して取り組む。

### ▶取組のポイント

- ・NPO法人関西ワンディッシュエイド協会の樽井氏が、陶器が埋立処分されている状況を知り、陶器の回収・リユース活動「もったいない陶器市」を開始した。
- ・回収する対象を陶磁器製だけでなくガラス製を含む食器全般にしたこと。
- ・持ち込めるのは生駒市民に限定し、「マイバッグ持参」や「大量の持帰りはご遠慮を」などと啓発もしている。
- ・1か月に持ち込まれる量が1tを超え、約5割が持ち帰られるようになった。

### ▶連携のポイント

- ・生駒市とNPO法人関西ワンディッシュエイド協会が協働することにより、NPO法人単独でやるよりも、広がり生まれた。
- ・持ち込まれたものの分別にボランティアスタッフが活躍している。
- ・廃棄される分は富田林市のリサイクル工場に運び、粉碎して路面材、グレーチング原料に再利用している。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・開催場所、日時、注意事項などを広報誌やホームページで告知することで、より多くの市民が参加できるようになっている。
- ・NPO法人やボランティアスタッフ、市が協力し合うことで、限られた人員・予算の中で取組を進めることができています。



生駒市環境事業課ホームページより

問合せ先 生駒市環境事業課  
〒630-0288 奈良県生駒市東新町 8-38  
電話：0743-74-1111 (内線 354)  
メール：kankyojigyo@city.ikoma.lg.jp  
<http://www.city.ikoma.lg.jp/0000001400.html>

NPO 関西ワンディッシュエイド協会  
〒630-0264 奈良県生駒市西菜畑町 1521  
電話：0743-85-6621  
<http://www.onedish.net/>  
<https://www.facebook.com/onedishaid/>

## リサイクルきゃらばんやイベント時に回収した陶磁器食器をリユース

### 小平市 (東京都)

東京都小平市では、市民・事業者・NPO法人等で構成された市の補助金団体「小平市ごみ減量推進実行委員会」との協働事業として「陶磁器食器リサイクル」を実施しています。取組の発端は、平成23年6月に市と実行委員会で共催した「ごみゼロフリーマーケット」にて、家庭内の陶磁器食器を回収したところ、予想に反して約800kgもの食器が持ち込まれたことで、同年9月に実施された環境イベントで陶磁器食器のリユース販売を開始しました。以降、年4回程度開催されるリサイクルきゃらばんで回収した陶磁器食器を選別し、リユース販売もしくは再資源化する取組が定着したため、平成25年3月からは小平市の事業として予算化されました。

従来、食器は不燃ごみとして処理するしかなく、重量もかさむため、ごみ減量のボトルネックとされていました。しかし、これを有効活用することにより、ごみ減量化に資するものと期待されています。



## リユース食器の利用促進

### 【取組体制】

- ・市民・事業者・NPO法人等で構成された「小平市ごみ減量推進実行委員会」が主体。
- ・小平市は同団体の活動に補助金を助成。
- ・委員会と市が共催し、陶磁器食器リサイクルなどの拠点回収「リサイクルきゃらばん」(年に4回程度)を開催。フリーマーケットなどのイベント時にも回収している。

### ▶取組のポイント

- ・使わなくなった陶磁器食器を、イベント等による回収、リユース販売と、リユース対象外食器の再資源化というプログラムにしたことで、平成23年度の回収実績2,670kgから平成25年度には4,390kgまで増加し、ごみの減量化に貢献。
- ・市民団体との協働で始まり、成果や反響が大きかったことから小平市が市の事業として予算化するまでに成長した。
- ・リサイクルきゃらばんでは小型家電、未利用食品、廃食油なども同時に回収し、持参率の相乗効果を見込んでいる。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・リユース販売による収益を活動費として使える。
- ・小平市と実行委員会は、ごみ・リサイクル情報誌「ごみらいふ」(年2回)を発行し、リユースだけではなく、ごみ減量化のための啓発活動も継続している。

### ▶連携のポイント

- ・「小平市ごみ減量推進実行委員会」は、市民、事業者、NPO法人等の団体からなるボランティア団体で、組織効果が大きかったことから、市も補助金助成をした。
- ・会員は随時一般から公募している。
- ・リユースに適しない品は、再資源化業者へ搬送している(小平市が費用負担)。



問合せ先 小平市環境部資源循環課  
〒187-8701 小平市小川町 2-1333  
電話：042-346-9535  
メール：shigenjunkan@city.kodaira.lg.jp  
<http://www.city.kodaira.lg.jp/kurashi/041/041855.html>



# リユースびんの 利用促進

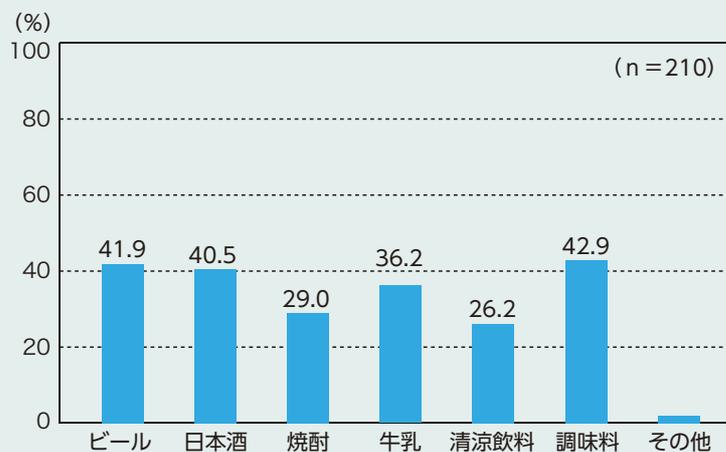
一升びん、ビールびん、牛乳びん、「Rびん」(日本ガラスびん協会による認定マーク付きのびん)などのリユース(リターナル)びんは何度も洗って繰り返し使えることから、環境負荷が低い優れた容器包装です。しかし、消費者のライフスタイルの変化等で、リユースびんの使用量は減少し、ワンウェイ容器が主流になっています。

リユースびん利用促進のシステム作りでは、国、地方自治体、消費者、飲料メーカー、販売店、びん商、回収容器(P箱)供給者、ガラスびんメーカー

など、様々な主体が協力・連携する必要があります。「びんリユース推進全国協議会」が平成23年に発足したのもこうした背景があるからです。

この項では、地域特産物とリユースびんを組合せた事例とリユースびん回収で得る収入の一部を東日本大震災の復興に役立てている事例を紹介합니다。

## ■リユースびん入りの飲料が選択される割合



出典：環境省「平成24年度第三次循環型社会形成基本計画策定に向けた取組指標検討業務報告書」

リユースびんの利用促進事例

NPO 団体 World Seed (奈良県) ……25

福島県容器リユース推進協議会 (福島県) ……26

## リユースびんと地元特産品を組み合わせ 環境保全とまちおこしを推進

### NPO 団体 World Seed (奈良県)

NPO 団体 World Seed は、平成 24 年に奈良県特産の大和茶を使ったリユース(リターナブル)びん入り緑茶飲料「と、わ(To WA)」を開発し、奈良市や生駒市等と連携して地元の公共施設や飲食店、観光施設で利用・回収するリユースびんの地域循環システムを構築しました。リユースびんの地域循環を展開する目的で、販売ターゲット(公共施設、観光施設等)の選定、県特産品の大和茶の活用、リユースびんのデザインコンペと展覧会の実施等あらゆる機会を普及・啓発の場とし、連携する仲間を拡大。商品のネーミングはプロに依頼し、自治体など公共施設では「ごみが出ない、環境負荷が低い」など、リユースびんの環境保全上の優位性を、また観光施設では「地産地消、街の環境保全」などをアピールし、販路の拡大を進めています。

平成 25 年からは、リユースびんの活用を奈良県内全域に拡大するため、大和びんリユース推進協議会の立ち上げを目指し、平成 26 年 4 月に設立されました。

#### ▶取組のポイント

- ・ 地元の特産品大和茶の販促と、リユースびんによる環境負荷低減を組み合わせた。
- ・ 商品の企画を進めながら同時に協力事業者のネットワークを開拓した。
- ・ 販売場所を公共施設や観光施設等に絞ることで、約 95%の高い回収率を実現した。
- ・ リリース開始からの総出荷数は約 57,000 本(平成 24 年 11 月 21 日～平成 27 年 11 月 21 日)。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・ 地元の茶葉製造会社、飲料メーカー、びん回収会社、販売店舗が連携しているので、リユースのサイクルが回りやすい。
- ・ 販売場所を限定することで、高い回収率を実現し、採算性を高めている。

#### ▶波及・拡張性のポイント

- ・ 奈良市、生駒市での取組から奈良県全域にわたる取組へと展開を目指し、大和びんリユース推進協議会を立ち上げ、取り組んでいる。



## リユースびんの 利用促進

#### 【取組体制】

- ・ NPO 団体が企画立案し、自治体(奈良市、生駒市)と連携して奈良県特産大和茶の「びん入り緑茶」をプロデュース。
- ・ 商品開発やリユースシステム構築にあたっては、地元の企業等と協力して具体化。
- ・ 地元まちづくり団体や旅館組合等と連携し、飲食店や旅館・ホテルへの利用普及を図る。また、行政の会議等飲料としての導入を図る(奈良県奈良市・生駒市等が導入)。

#### ▶連携のポイント

- ・ 地元特産品を使うということで、プロジェクトの理解・推進に、地元の関連企業や市民を巻き込みやすかった。



2012年に生駒市で開催された「環境首都創造 自治体全国フォーラム 2012 in 生駒」(生駒市・環境首都創造 NGO 全国ネットワーク主催)での利用風景



問合せ先 NPO 団体 World Seed  
 電話：072-983-5855 (代表)  
 070-5653-6647 (担当者直通)  
 メール：info@yamatocha-to-wa.com  
 hikaru@world-seed.com( 担当者直通)





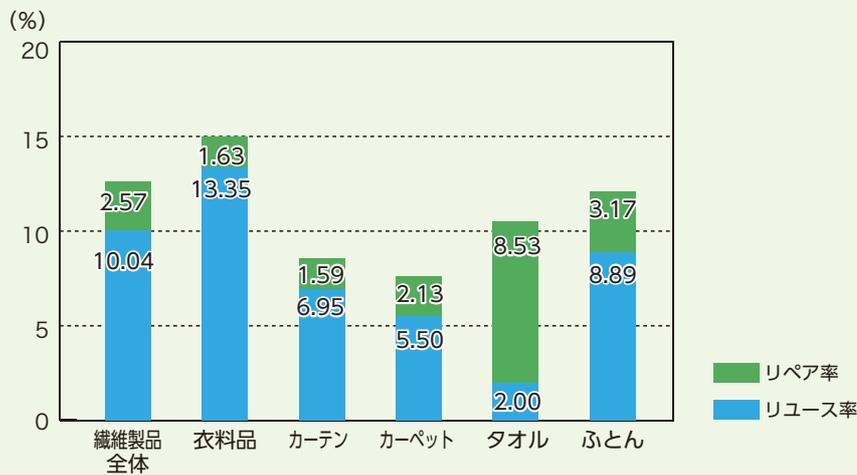
# 服のリユースの促進

古着や古布は、破損や汚れのある場合や高価なブランド品以外、そのまま服や布としてリユースされます。回収段階では、自治体が家庭から分別回収するケース、PTA や NPO、ボランティア団体などが回収するケースが中心ですが、古着屋等による買取・引取のケースも見られます。ボタンつけや少々の破損などはリペア（修繕）もされます。次の流通～利用段階では、福祉団体への寄贈、古着ショップでの販売、フリーマーケットでの販売や交換などがある中で、急増しているのが新興国への

輸出で、この 10 年間でほぼ 2 倍に増えています。

この項では、行政や NPO が連携して不用品回収から販売までの仕組みを作っている例、保育園・幼稚園が「おさがりボックス」を置いて利用を促す例、同じく古着だけでなくベビーベッドなど「子育て」卒業と共に不用になるものを扱う例などを紹介します。

## ■服やタオルをはじめとした繊維製品がリユース・リペアされる割合



出典：中小企業基盤整備機構「線西品3R関連調査事業」報告書

服のリユースの促進事例	NPO 法人中部リサイクル運動市民の会 (愛知県) … 28
	NPO 法人WE21 ジャパン (神奈川県) … 29
	上山市 (山形県) … 30
	宇部市 (山口県) … 31
	名護市 (沖縄県) … 32

## また使える不用品とリサイクル資源を分別回収 常設チャリティーショップでリユース品を販売

### NPO 法人中部リサイクル運動市民の会 (愛知県)

NPO 法人中部リサイクル運動市民の会では、昭和 55 年から市内のスーパーやホームセンターの駐車場、寺院などにおいて、毎週・隔週で「リユース&リサイクルステーション」を開催し、市民から不用品の寄付の受付や資源回収を行ってきました。そのうち、寄付を受けたものについては、市内にある「エコロジーセンター Re ☆創庫(りそうこ)」(名古屋市内・周辺に 3 店舗)と「Re ☆ショップ(りしょっぷ)」(市内 1 店舗)でボランティアの市民リサイクラーが選別し、リユース品として安値で販売しています。回収・販売するリユース品目は、本、衣類・布類、かばん、くつ、陶磁器、ガラス製品、キッチン用品。またリサイクル回収品目は、新聞・チラシ、段ボール、本・雑誌・雑がみ、紙パック、カレットびん(透明・茶色・その他)、生きびん、缶、金属類、古着・古布。この分別がカギになります。

運営ノウハウの取得のために、当初はスタッフが先進地域の視察などを行ない、試行錯誤しました。現在は年に 1 回の研修の他に、ハンドブック作成や環境学習プログラムの開催などを行なうことで、ノウハウを広く公開しています。

#### ▶取組のポイント

- ・常設の店舗を構えることに成功し、「Re ☆創庫」におけるリユース品の売上高は、昭和 55 年時は日額約 4,000 円だったのが、現在、日額 3 ~ 5 万円程度と規模が拡大している。
- ・定期的にイベントを開催することで、買い物客同士が相互に交流ができるコミュニティの活性化にも貢献している。特に高齢者のコミュニティ機能を高めている。
- ・Re ☆創庫・Re ☆ショップの収益は、環境活動・社会貢献活動(被災地支援等)に還元している。

#### ▶連携のポイント

- ・市内の企業(株式会社石川マテリアル)から場所の提供を受け、常設の拠点ができただことで利用者数が増加。
- ・市内の様々な団体から協力を得られるよう粘り強く交渉し、回収拠点の提供や情報発信など、様々な協力を受けている。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・NPO 法人の会費と資源化物の売却益、リユース品の販売益の他に、名古屋市の事業協力金などで運営費等を賄っている。



## 服のリユースの 促進

#### 【取組体制】

- ・NPO が中心となって運営。
- ・市内の事業者(スーパーマーケット等)や寺院等が回収場所提供で協力。その他、市内の事業者が常設の店舗用スペースを提供している。
- ・中日新聞販売店等で構成される名古屋リサイクル推進協議会が、隔月 25 万部の折り込みチラシの制作と折り込みを無償で実施。
- ・市はリユース&リサイクルステーションに事業協力金を提供し、広報面でも協力。
- ・リサイクル資源の分別・回収やリユース品の販売に多くのボランティアが参加。障がい者の活躍の場としても機能。



リユース&リサイクルステーション



エコロジーセンター Re ☆創庫あつたの店内

問合せ先 NPO 法人中部リサイクル運動市民の会  
〒 461-0002 愛知県名古屋市東区代官町 39-18 日本陶磁器センタービル 5-D  
電話 : 052-982-9079 Fax : 052-982-9089  
<http://www.es-net.jp/index.html>

## 古着のリユース・リメイク店舗を展開 収益をアジアの人々との民間交流に活用

### NPO 法人 WE21 ジャパン (神奈川県)

限りある地球の資源を大切に、無駄な大量消費を抑え、社会の不正な仕組みを改善するために、リユース・リサイクルの活動を中心とする NPO 法人 WE21 ジャパンは、英国の「オックスファム」などに学んで 1998 年に設立。リユース・リサイクル以外にも社会問題などを学ぶ「共育(ともいく)」、アジアなど世界各地との民間交流やフェアトレードを促す「民際協力」、3R や多文化共生などに関する「政策提言」などの事業も行っています。

現在、神奈川県内に 55 のリユース・リサイクルショップ「WE ショップ」を展開。運営は 36 の「WE21 ジャパン地域 NPO」が行っています。家庭で不要な衣類や雑貨を寄付してもらい、「WE ショップ」にて販売しています。その収益は、主にアジア地域に生きる人びとの生活向上や自立のための支援、支援先から学ぶ講座や報告会の開催などに活用されています。



## 服のリユースの 促進

### 【取組体制】

- ・神奈川県内に 55 のリユース・リサイクルショップ「WE ショップ」を展開。運営は 36 の「WE21 ジャパン地域 NPO」が行っている。
- ・物流配送、古繊維リユース、ガラス食器リサイクル、携帯電話リサイクル、天ぷら油リサイクルなどは専門の企業・団体と連携している。
- ・活動の基本は寄付とボランティアで支えられている。

### ▶取組のポイント

- ・全国各地で不要になった衣類・雑貨を神奈川及び東京の各地に展開するショップで寄付として受け付け、分別・保管し、店舗に振り分けて販売する仕組みを作り上げた。
- ・収益の一部を途上国支援の助成や社会教育活動に利用。
- ・障害者や社会的に孤立してしまった人が、社会とつながるための職場実習としての機能や、介護、子育ての悩みなど、身近にある困りごとを互いに打ち明け、相談しあえる、情報交換・相談・解決の場としての機能も持ち始めている。
- ・地域と暮らしに根付いた活動をしており、ボランティアで運営に協力している。

### ▶連携のポイント

- ・NPO 法人設立前に、先進事例の英国の「オックスファム」などに学び、社会問題にも関心を向けたリサイクル活動に取り組んだことが共感を広げた。
- ・WE ショップの想いに共感した人たちが、神奈川県を中心に各地で地域 NPO を立ち上げ、現在では 37 の地域 NPO が連携し、55 の WE ショップを運営している。
- ・事業をサポートしてくれるさまざまな企業・団体と連携している。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・地域 NPO はそれぞれ NPO 法人格を取得しており、中には認定 NPO も 9 団体ある。



問合せ先 NPO 法人 WE21 ジャパン  
〒 231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 70 土居ビル 6F  
電話：045-264-9390 Fax：045-264-9391  
<http://www.we21japan.org/>

## 古き良き譲り合いの習慣「おさがり」を事業化 ごみ減量とリサイクル推進による循環型社会へ

### 上山市（山形県）

ごみの減量とリサイクルの推進による循環型社会の実現を目指して、平成20年9月「ごみゼロかみのやま市民行動宣言」を市議会で議決。そのスタートアップ事業として「おさがりボックス」を開始しました。

ごみに出される衣類には、まだ使用できるものも多く、特に体の成長が早い子供服は状態の良いものが少なくありません。そこで、「おさがり」という古き良き譲り合いの習慣を取り入れ、衣類のリユースを促進するのがこの活動の狙いです。

取組はいたってシンプル。小さくて着られなくなった子供の衣類を「おさがりボックス」に入れてもらい、また、「おさがりボックス」の中に自分の子供に適した衣類があれば持ち帰ってもらうだけです。残った衣類は定期的に回収し、リサイクル業者に売却しています。

#### ▶取組のポイント

- ・保育園等への園児の送迎時に「おさがり」ができるシステムとしたことで、衣類のリユースが気軽にできることから、園児の保護者には好評で、安定した利用がある。
- ・平成26年度に集まった約5,200着中4割以上が「おさがり」されている。
- ・おさがり(衣類)された数は、平成21年度の3,855着が最大で、近年は2,500着前後で推移している。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・特別な費用が発生せず、管理も比較的簡単なので、仕組みを取り入れやすい。



山形県遊佐町にもひろがった「おさがりボックス」



ハンガーを置く事で乱雑を防ぎ、選びやすくしています。



## 服のリユースの 促進

#### 【取組体制】

- ・市民生活課が保育現場でのリユースの仕組みづくりを発案し、保育施設代表者会議で事業内容の説明。
- ・上山市内の保育園、幼稚園で「おさがりボックス」を設置。

#### ▶連携のポイント

- ・設置場所となる各施設に対しては、施設の負担にならないように考慮するとともに、おさがりボックスがごみ置き場にならないよう考慮して実施する旨を丁寧に説明。また、毎年利活用を呼びかけるチラシを、全保護者に配布し周知することで、効果的な運用につながっている。

#### ▶波及・拡張性のポイント

- ・幼稚園・保育園のみならず、市内で開催された環境イベントでも「おさがりボックス」を紹介し、PRすることで、少しずつ利用者の広がりを見せている。
- ・山形県遊佐町、山梨県南アルプス市(名称は「おさがりBANK」)なども実施を始め、衣類だけでなく、幼児用食器、玩具、絵本、雑貨など品目も多彩になっている。

問合せ先 上山市役所市民生活課  
〒999-3192 山形県上山市河崎一丁目1番10号  
電話：023-672-1111 Fax：023-672-1112  
<http://www.city.kaminoyama.yamagata.jp/>

## 子供服の回収・再使用で子育て支援効果も 地域の子育て団体や、女性団体などに働きかけ、順調に発展

### 宇部市（山口県）

可燃ごみの減量及び資源の有効利用を検討する上で、子供服はサイズが合わなくなるのが早く、デザイン等で流行り廃りが目立つなどの理由から、他の衣服に比べて古着が発生しやすいのが実情です。「まだ使えるのに捨てるのはもったいない」という子育て世帯の保護者層の思いから「子育て支援リユース事業」は始まりました。

子供服と絵本の回収・再利用を目的とし、40名のボランティアが運営に携わっています。ボランティアは、回収した子供服・絵本を展示・提供するリユースフェアの準備や当日の運営、さらに物品の仕分け、整理などを担当します。

子供服の回収量は、開始時の平成24年度は1,778kgだったのが、25年度は2,746kg、26年度は3,280kgと市内で浸透。またリユースフェア参加組数も24年度は603組だったのが、25年度は903組、26年度は1,181組と、順調な歩みを見せています。

平成26年度からは、リユースできる品目に、ベビーベッドや玩具等の子育てグッズ、平成27年度からは子供用スポーツグッズを追加し、ごみ減量だけでなく、子育て世帯の経済的負担の軽減にもつなげています。



## 服のリユースの 促進

### 【取組体制】

- ・地域の子育て関連団体が中心となりボランティアで子供服や絵本等を取り扱う「子育て支援リユース事業」の運営を行う。
- ・市は市役所等の市有施設を回収拠点や回収された製品の整理会場として開設。
- ・平成26年度からはベビーベッドや玩具を取り扱う「子育てグッズリユース事業」を展開。拡充部分の本事業はNPO法人に業務委託。平成27年度からは子育てグッズの対象品目に子ども用スポーツグッズを加え、リユースの拡大を図る。NPO法人と協力して事業に取り組む。

### ▶取組のポイント

- ・地元の市民ボランティア同士のネットワークにより運営することで、効率的な事業展開ができるだけでなく、子供服の回収にも効果がある。その結果、子供服・絵本の回収量及びリユースフェアへの参加組数ともに増加している。
- ・子育て時期が過ぎれば、どの家庭でも不用品になってしまうものを、自治体が呼びかけて回収することで、次の子育て世代に役立ててもらえる仕組みになった。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・ボランティアやNPO法人が中心となって取り組んでいるので、市職員の事務負担が軽減している。
- ・平成26年度の子育てグッズリユース拡大を機にNPO法人に業務委託。
- ・これに併せて、「子供服・絵本リユース業務」の一部をNPO法人に業務委託。
- ・NPO法人は、市民活動と行政の協働のモデルケースとして市民へアピールできるだけでなく、市民活動の自立と活性化に寄与している。

### ▶連携のポイント

- ・ボランティアを募集するにあたって、母子保健推進員や各校区女性部などの子育て経験者がいる会議に出席して依頼を行った。
- ・市内で開催されている子育てサークルを訪れ、事業の内容を説明した上で子供服・絵本回収の協力を依頼した。

### ▶波及・拡張性のポイント

- ・第23回環境自治体会議(いこま会議)で行われた「わがまちの環境自慢」で、キラリ大賞とアイデア賞を受賞したことにより、事業に関する問い合わせは増えてきている。



イベントの準備や運営等でボランティアスタッフが活躍

問合せ先 宇部市市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係  
〒755-0001 宇部市大字沖宇部字沖ノ山5272番地6  
電話：0836-34-8247 Fax：0836-33-7294  
メール：reduce@city.ube.yamaguchi.jp  
[http://www.city.ube.yamaguchi.jp/soshiki/shimin\\_haikibutsu/index.html](http://www.city.ube.yamaguchi.jp/soshiki/shimin_haikibutsu/index.html)

## 学校の制服に着目したことで成果を上げ 着実に浸透している「学生服リユース事業」

### 名護市（沖縄県）

不用になった学生服・式服を回収し、新たに必要とする学生に提供することで、円滑なリユースの実現を目指す取組は、「卒業した子供が着ていた制服・式服や、成長してサイズが合わなくなった制服・式服をごみとして排出するのではなく、必要としている人に譲りたい」という保護者の声がきっかけで始まりました。

名護市では、以前から「制服リユース」に関しては、ニーズが高いわりにはものが集まらない実状を把握していました。そこで、これを機に、ごみの減量化やリユースの促進を図ると共に、学生服リユースによって児童生徒の「ものを大切に作る心」や「環境に対する意識」を育てていくことを目的として、事業化を実現しました。

開始年度(平成 24 年)には 43 着だった学生服・式服提供点数が、平成 26 年度には 180 着と大幅に増加。市民への周知や関心の高まりも含め、着実に成果を上げています。



## 服のリユースの 促進

### 【取組体制】

- ・名護市は、保護者の要望を受け、資源の有効利用とごみの減量化促進の一環として「学生服リユース事業」の取組開始。
- ・市内小・中・高等学校(計8校)で回収ボックスを設置。
- ・名護市エコステ3R「なごころ」(名護市環境企業組合)を実施場所として事業を展開。
- ・各校でのPR及び回収はそれぞれの生徒会が担っている。

### ▶取組のポイント

- ・当初、各校が中心となって取り組んだが、回収件数は伸びなかった。そこで、回収の呼びかけを学校の生徒会が中心になって行うように各校に依頼。
- ・各校の生徒会で、ポスターを作成したり、校内放送で呼びかけるなどして積極的に事業の周知や回収の呼びかけに取り組んだことで、4倍もの回収につながった。

### ▶連携のポイント

- ・当初、市内小・中・高等学校に通知文を出して協力を依頼したが効果は薄かった。各学校の生徒会に呼びかけたことで、保護者の協力も得られ、回収作業やPR等の協力を得た。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・実際の事業を運営している名護市エコステ3R「なごころ」(名護市環境企業組合)では、支給に際して、「1人1式まで」と制限し、サイズ合わせには父母同伴などとした。一式 ¥1,000(例:ズボンのみ¥500 スカートのみ¥500)など。
- ・売上金は、各学校の生徒会資金活動に寄付。ルールを明確にしたことで運営も健全化された。

### ▶波及・拡張性のポイント

- ・保護者から、制服の費用負担軽減になったと好評。着用する生徒からも新品より良いという声も出ている。
- ・名護市が開始する前、平成19年から福岡県古河市でも同様の取組を行っているが、近年になって取り組む事例は他の自治体にも増えている。民間の制服買取・再販店舗も増加。



問合せ先 名護市企画部環境対策課  
〒905-0006 沖縄県名護市宇宇茂佐 1710 - 3  
電話：0980-52-0003 Fax：0980-52-1563  
メール：kankyoutaisaku @ \_city.nago.okinawa.jp  
<http://www.city.nago.okinawa.jp/8/7062.html>



# 使用済製品の利用促進

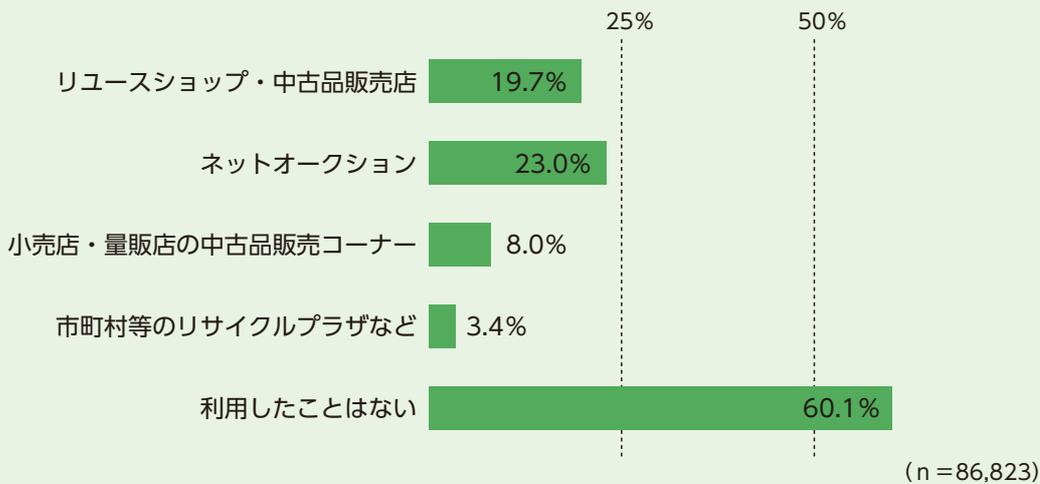


使わなくなったがまだまだ使える使用済製品を、ニーズのあるところに回す仕組みを作ることで、その製品はさらに長く使われることとなります。書籍、衣類、家具、家電等は、民間のリサイクルショップ、フリーマーケット、あるいはインターネットのオークションに出されます。しかし、市場価値の低いものは流通しにくい、地方にはリサイクルショップがない、ネットへの出品方法が分からないなどの理由で、リユースの流れに乗れないまま「粗大

ごみ」などとして廃棄されるものも少なくありません。そこで自治体などが廃棄されるものから市場価値のあるものをピックアップしてリユースに回す仕組みが始まっています。

この項では、自治体が中心になって使用済製品のリユースの仕組みを作っている事例、企業による事例などを数多く紹介しています。なかには再生した製品の販売収益で太陽エネルギー利用の装置を導入している事例もあります。

## ■使用済製品が取り扱われる場面ごとの消費者の利用実績の割合



出典：環境省「平成21年度電気電子機器等の流通・処理実態調査及びリユース促進事業報告書」

使用済製品の利用促進事例	ページ
秦野市(神奈川県)	34
一般財団法人まちだエコライフ推進公社(神奈川県)	35
真庭市(岡山県)	36
浦安市(千葉県)	37
池田市(大阪府)	38
前橋市(群馬県)	39
恵庭市(北海道)	40
新城市(愛知県)	41
神奈川県	42



## 使用済製品の 利用促進

# 市と業者との連携によって 粗大ごみのリユース売買を可能に

## 秦野市 (神奈川県)

市とリユース事業者が連携し、使用済製品等のリユースを進める環境省のモデル事業に取り組みました。この取組は、市民から自己搬入された家具などの粗大ごみのうち、リユースの同意確認済のものについて、リユース品として買取の可能性があるものを選別・保管した後、登録したリユース業者が、リユース品として売買できるものを市から購入する「市町村回収後選別方式」です。当初は、市として新たな施設を建設し、粗大ごみのリユースを図る計画でした。その際、モデル事業の募集を知り、リユース業者のノウハウや販売ルートを活用でき、事業に関わる市民負担を軽減することができることから、方針を転換し、事業に応募。平成 23 年 12 月より事業を開始しました。

### 【取組体制】

- ・市民から自己搬入された家具などの粗大ごみのうち、リユース品として買取の可能性があるものを市が委託で選別し、一時保管。
- ・保管された粗大ごみをリユース事業者が査定をし、リユース品として売買できるものを市から購入する。

### ▶取組のポイント

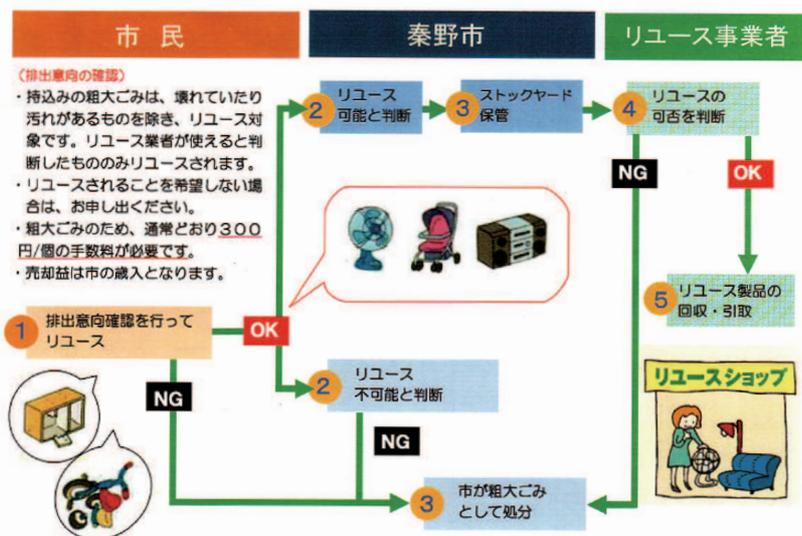
- ・市民からの持込時にリユースの同意確認を導入している。
- ・提携するリユース業者の選定にあたり、法令遵守はもちろん、引き取った製品のトレーサビリティの確保など、信頼できる事業者を選定するため、リユース業界団体からの推薦を受けた事業者を選定している。
- ・「回収後選別方式」であるため、リユース件数の数値目標は設定していないが、実績としては、平成 23 年度に 42 件だったものが、平成 25 年度には 246 件と増加している。
- ・同事業と並行して実施している「不用品交換制度」の拡充等を通じて、ごみ全体の排出量の削減に取り組んでいる。

### ▶連携のポイント

- ・リユース業界団体からの推薦を受けることによって、信頼できるリユース業者を選定し、リユース品を販売することができている。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・売却益を市の歳入とすることができる。



粗大ごみの搬入場所  
(秦野市名古木 409 番地の清掃事業所)

「市町村回収後選別方式」の仕組み  
 秦野市のチラシより <https://city.hadano.kanagawa.jp/seiso/documents/sodai-reuse.pdf>

問合せ先 神奈川県秦野市 (環境産業部清掃事業所)  
 〒 257-0024 秦野市名古木 409  
 電話：0463-82-4401  
 メール：seisou@city.hadano.kanagawa.jp  
<https://city.hadano.kanagawa.jp/seiso/index.html>



## 使用済製品の 利用促進

## 町田市の粗大ごみの再生販売を 独立採算で事業化

### 一般財団法人 まちだエコライフ推進公社東京都

一般財団法人まちだエコライフ推進公社は、町田市と事業協定を結び、粗大ごみの再生販売事業を実施しています。これは、収集された粗大ごみのうち、処理券のチェック項目でリユースの同意を得られたものについて、再生可能な家具類等を修理・再生して販売することでリユースを推進する事業です。従来は市の受託事業でしたが、リユース品の販売による収益が得られることから、独立採算性に転換。また、製品の修理・販売を町田市シルバー人材センターと連携することで、知見豊富な人材の有効活用にも貢献しています。

平成23年から開始されたこの事業は、市民にも定着し、多くの方々に利用されています。また、地域性から米軍関係者の利用も多く、日本風の製品が人気を集めています。

#### 【取組体制】

- ・一般財団法人まちだエコライフ推進公社が実施。
- ・公益社団法人町田市シルバー人材センターが製品の修理・販売等の協力。
- ・町田市は粗大ごみの再生販売事業についての協定書を締結。

#### ▶取組のポイント

- ・当初は市の委託事業として始まった取組が、リユース品の販売による収益性を高められたことから、独立採算化し、まちだエコライフ推進公社の取組として実施している。
- ・年間リユース品量は約150トン(平成26年度実績)にも及び、廃棄処分(燃焼・埋立)される粗大ごみ総量の低減に貢献している。

#### ▶連携のポイント

- ・使用済製品の修理等の技術・経験の豊富な町田市シルバー人材センターとの連携により、より効率的・効果的に製品の修理・販売が可能となっている。
- ・市と連携し市有施設内でリユースショップを運営することで、信頼性の向上につながっている。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・独立採算で収益が生まれたことにより、市の粗大ごみ処理費用の低減と、シルバー人材センターの雇用確保につながっている。



粗大ごみの修理再生



町田リサイクル文化センター内のリサイクルショップ

問合せ先 一般財団法人まちだエコライフ推進公社  
〒194-0202 東京都町田市下小山田町 3160  
電話：042-797-9617 Fax：042-797-9881  
メール：  
<http://www.m-ecokosha.or.jp/index.html>



## 使用済製品の 利用促進

## 町村合併で中断していた各地区のリユース活動を 市の事業として統合し、再開

### 真庭市（岡山県）

平成17年3月、岡山県中北部の5町4村の合併により発足した真庭市は、市民のボランティア団体と協力し、「リサイクルプラザまにわ」及び道の駅「醍醐の里」を拠点として、家具、家電製品等のリユース事業を行っています。家庭内で不用となったものでリユース可能な製品（書籍、家具、食器、家電品など）を市民から提供してもらい、希望者に無償譲渡や販売あるいは抽選販売をする取組です。合併前、同様の取組は各町村がそれぞれに実施されていましたが、合併を機に一時中断してしまいました。これらの取組を、平成19年に発展的に統合し、真庭市の事業として再開させました。

#### 【取組体制】

- ・町村合併以前、各町村等が実施していた使用済み製品のリユース活動を真庭市の事業として真庭市の生活環境部環境課及びクリーンセンターまにわがコーディネート。
- ・ボランティア団体「リサイクルプラザまにわの会」や「真庭リユースプラザの会」が回収品を選別し、人気の高いものは抽選販売、その他は販売又は無料提供している。

#### ▶取組のポイント

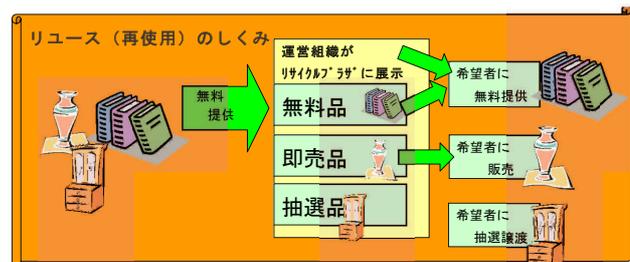
- ・真庭市内で、クリーンセンターだけでなく道の駅を保管・販売スペースとすることにより、市民が気軽に来場できる。

#### ▶連携のポイント

- ・町村合併以前から同様の取り組みを行っていた市民団体を中心に結成したボランティア団体「リサイクルプラザまにわの会」及び「真庭リユースプラザの会」と連携して事業を行っており、両団体の持っていた知識・ノウハウの集積を活かし、効果的に取り組めた。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・平成18年度までは、クリーンセンターまにわの職員が直営で、ごみとして持ち込まれた物の中から再利用できる物を、抽選にて無償提供していたが、「有償」による販売で収益が生まれるようになった。「有償」の場合の金額は5千円を上限としている。平成19年度から「リサイクルプラザまにわの会」へ運営を委託してから利用点数、売上金額は年々増加しており、平成26年度には販売点数が約1万9千点、販売額は約500万円となっている。
- ・運営委託費とプラザの売上を運営資金としており、1日3人体制で、受け入れと販売を行っている。



問合せ先 真庭市生活環境部 環境課  
〒719-3201 岡山県真庭市久世 2927 番地 2 本庁舎 1 階  
電話：0867-42-1113  
メール：kankyoh@city.maniwa.lg.jp  
<http://www.city.maniwa.lg.jp/webapps/www/index.jsp>

生活環境部 クリーンセンターまにわ  
電話：0867-42-7453 Fax：0867-42-7454  
メール：clean\_c@city.maniwa.lg.jp  
[http://www.city.maniwa.lg.jp/webapps/open\\_imgs/service/0000000743\\_0000016299.pdf](http://www.city.maniwa.lg.jp/webapps/open_imgs/service/0000000743_0000016299.pdf)



## 使用済製品の 利用促進

### 【取組体制】

- ・市がフリーマーケットの代行の場「ビーナスショップ」を設置・運営を行う。
- ・市民は、一家族15点まで持ち込むことができ、4週間の期間で市が委託販売をする。



ビーナス計画のマスコット  
キャラクター「クルンちゃん」

## 誰でも気軽に参加できる常設フリマ 市がフリマを運営してリユースを推進

### 浦安市 (千葉県)

平成11年、当時、ごみの最終処分場を持たず、人口増加によるごみ排出量の増大に悩んでいた千葉県浦安市は、ごみ減量化プロジェクトとして「ビーナス計画」をスタート。以来、行政・市民・事業者が一体となって3R活動を推進しています。その中のリユース活動の一環として、常設型の「ビーナスショップ」をグリーンセンター内、再資源化施設に設置。市民が衣類やおもちゃ、食器などを、一家族15点まで直接持ち込み、4週間の期限で市が委託販売するというもの。誰でも気軽に参加できる常設フリマのシステムです。

「ビーナス計画」の他の事業では、市の再資源化施設・リサイクルプラザ内に市民が参加できるフロア「ビーナスプラザ」を設置し、家具や自転車の再生・販売をはじめ、廃食用油からの石鹸づくりや、衣類のリフォーム、ガラス工房など、公募型のワークショップが開催されたり、年間6回の割合でフリーマーケットを開催するなど、市民参加型の2Rの取組を積極的に支援しています。

#### ▶取組のポイント

- ・フリーマーケットを市が代行することで、参加する市民にとっては2Rの取組をより身近なものにできる。
- ・常設型なので、気軽に持ち込めて、出品者も市も収益が得られることが支持された。
- ・市が運営することによる安心感があるため、市民が気軽に参加しやすい。

#### ▶連携のポイント

- ・フリーマーケットに出店したくてもできない市民を巻き込むことができています。
- ・フリーマーケットと並行して、リサイクル教室の市民スタッフによる実演・無料体験教室や古本市を同時開催し、市民と行政の連携を深めている。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・売却益の10%を管理事務費として「ビーナスショップ」が受け取ることで、運営経費としている。



ビーナスショップの様子

問合せ先 浦安市都市環境部ごみゼロ課  
〒 279-8501 千葉県浦安市猫実 1-1-1  
電話：047-351-1111  
<http://www.city.urayasu.lg.jp/todokede/gomi/1007905/1000418.html>

ビーナスプラザ  
〒 279-0032 千葉県浦安市千鳥 15 番地 2 (グリーンセンター再資源化施設 4 階)  
電話：047-382-8787  
[http://www.city.urayasu.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/000/420/27-3.pdf](http://www.city.urayasu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/000/420/27-3.pdf)



## 使用済製品の 利用促進

## リユース品販売で得た収益で 公共施設に太陽光パネルを設置

### 池田市 (大阪府)

大阪府池田市は、平成21年に「池田市地域新エネルギービジョン 重点テーマビジョン」を策定し、市民から家庭で使われていない衣類・食器(未使用品)・雑貨等の寄付を募り、それらを販売することで得た収益で公共施設に太陽光パネルを設置するという事業をスタートさせました。この事業は、池田市新環境基本計画の目標像である地球温暖化防止及び循環型都市の構築を合わせて達成しようとするものです。

現在では、平成14年策定の「池田市環境基本計画」の検討作業を担った「池田市環境問題市民会議」メンバーが中心となっているNPO法人いけだエコスタッフが指定管理を行う「池田市立3R推進センター(エコミュージアム)」内に常設のリユースショップが開設され、これまでの収益金で4機の太陽光パネルを設置しています。



「池田市立3R推進センター(エコミュージアム)」のリユースショップ

#### 【取組体制】

- ・公募市民で組織した「池田市環境問題市民会議」が取組を提案、その市民が中心となって組織したNPO法人いけだエコスタッフが、環境活動の拠点施設「池田市立3R推進センター」の指定管理を担う。
- ・池田市が市報や全戸配布のごみカレンダー等によって施設をPRするとともに各小学校に集まる衣類や天ぷら廃油の回収を実施。



市民共同発電一号機「ふくまるの家」(阪急池田駅前)

#### ▶取組のポイント

- ・単なるリユース品の回収・販売事業ではなく、その販売益を太陽光発電等再生可能エネルギーによる「市民共同発電所」の設置に充てることで温暖化防止にも貢献しているため、倫理観を持つ市民など幅広い方々に参加してもらえる事業となっている。
- ・リユースショップは市民に利用され、積立額は3,081万円を達成した(平成27年11月現在)。
- ・寄付された衣類は約19万点、食器は7万点、小物は9万5,000点、鞆約2万点など。
- ・平成24年1月、太陽光パネル1号機(1.8kW)を阪急池田駅前「ふくまるの家」に設置(積立金540万円を使用)。以後、26年に2号機(10kW)を中央公民館に、3号機(時計塔)を石橋赤い橋に、27年に4号機(10kW、蓄電池5kW)をきたてしまプラザ(公民館)に設置。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・「エコミュージアム」は、寄付金額、寄付点数とも伸びており、順調に活動が継続している。

#### ▶連携のポイント

- ・「自分のまちをよくしたい」という思いを持った市民の行動に行政が信頼を付与することで、市民等が自主的で安心感を持って参加しやすくなっている。
- ・いけだエコスタッフは長年、行政と市民が共有する環境施策の推進を担っていたことから、行政の課題やニーズを把握しており、効果的な連携体制を構築できている。



問合せ先 池田市環境部 環境にやさしい課  
〒563-8666 池田市城南 1-1-1

池田市立3R推進センター(エコミュージアム)  
大阪府池田市栄本町1-8  
開館時間/午前10時~午後6時  
休館日/第2火曜日、年末年始  
TEL&FAX 072-752-7711  
<http://ikeda-ecomuseum.org/>



## 使用済製品の 利用促進

# 私にとっては不用でも、誰かにとっては宝物 不用品交換イベント「リユース宝市」

## 前橋市（群馬県）

群馬県前橋市では、市内の一部地域に根付いていた不用品交換会の全市的な展開を図るため、平成25年度環境省の「使用済製品等のリユースに関するモデル事業」の採択を受けてグリーンドーム前橋で「リユース宝市」を開催しました。これは、「私にとっては不用でも、誰かにとっては宝物」をスローガンに、市民が家庭内の不用品を持ち寄り、無料で交換するイベントです。対象品目は、衣類・ホビー用品・生活雑貨・書籍等、比較的安価な品に限定し、市民にとって気軽にリユース活動に参加できる機会として好評を得ています。

また、会場に残った品は、仕分けされ、市民団体等でのリユース利用や、リサイクル業者への引き渡しを行うことで、ごみ排出量の低減化を図っています。

### 【取組体制】

- ・市民団体である「南橋リサイクルの会」が不用品の交換会を以前から開催しており、そのノウハウの提供を受ける。
- ・群馬県と前橋市が県と市の連携で省資源化活動に取り組んでいる。
- ・最初の年度は環境省のモデル事業を活用して実施することで、仕組みづくりのコストの市負担を減らした。

### ▶取組のポイント

- ・市が取り組むことで、民間のリユース品取扱業者が取り扱わないような価値の低い物品も取り扱うことができ、市民に対して広くリユース活動を紹介することができている。
- ・平成25年度の来場者数は800名、収集量4,970kg、リユース量3,915kg、再資源化量970kg、廃棄量85kg。これが平成26年度には、来場者数1,000名、収集量7,000kg、リユース量6,050kg、資源化量740kg、廃棄量210kgになった。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・リユースを生活に密着した活動として定着でき、モデル事業終了後も継続的に取り組んでいる。

### ▶波及・拡張性のポイント

- ・平成27年度には、より効果を高めるために、市内各地域のボランティアと一緒に、公民館や支所単位での開催を計画するなど、取組の幅を広げている。

### ▶連携のポイント

- ・環境省のモデル事業を使ってベースとなる仕組みづくりができた。
- ・「南橋リサイクルの会」が、交換会のノウハウの提供や、会場準備のアドバイス等を行ったことで、円滑な運営につながった。
- ・群馬県には、県職員に向けて物品提供、会場設営準備、環境に関するブースの設置を要請した。



◎活  
キ  
ヤ  
レ  
ン  
ツ  
！  
100

## リユース宝市

「使えるけれど使わない品物」をご提供いただき、必要な方にお持ち帰りいただくイベントです。

**10月19日**  
ヤマダグリーンドーム前橋  
サブイベントエリア

**午前11時～午後1時**  
※受付開始：午前9時30分、入場は受付開始（整理券発行）

●リユース自転車抽選会もあります●  
先着100名様に抽選券を配布、抽選会は12時開始。抽選は抽選券を2枚お持ち帰りいただく方が参加可能。抽選額4500円は抽選者全員となります。

不用品をご提供ください

品名	数量	備考
自転車1台	1台	抽選額4500円

※抽選は抽選券を2枚お持ち帰りいただく方が参加可能。抽選額は抽選券を2枚お持ち帰りいただく方が参加可能。抽選額は抽選券を2枚お持ち帰りいただく方が参加可能。

問合せ先 前橋市環境部ごみ減量課  
〒371-8601 群馬県前橋市大手町 2-12-1  
電話：027-898-6272 Fax：027-223-8524  
メール：gomigenryou@city.maebashi.gunma.jp  
<http://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/kankyou/gomigenryou/index.html>



## 使用済製品の 利用促進

# 大集合！ まだ使えるのに使わない宝物 人気のフリマ「わくわくおたから市」

## 恵庭市（北海道）

北海道恵庭市では、ごみの減量、資源の有効活用を目的に、平成18年より、家庭内から出た不用品のリユースのためのフリーマーケットを開催しています。主な実施場所は、市役所に隣接する恵庭市民会館3階中ホール。2メートル四方の43区画に出店ブースを設置、屋内なので天候の影響を受けずに実施できます。

開始当初から、年1回開催される消費生活展(消費者協会)と同日開催しており、双方の来場者の流動性を高めることで、より多くの啓発につながるようにしています。

当初、年に1回開催で40店だったフリーマーケット参加数も、平成26年(年4回開催)には151店に増加。出店は9割ほどが個人で、主婦層が多く、子ども服や雑貨が中心です。

レアメタル(希少金属)など資源回収を目指した小型家電リサイクル法施行に伴い、平成25年度からフリーマーケットにあわせて小型家電の無料回収も実施。同年度に回収された小型家電は523個(621kg)と著しい成果を上げています。

### 【取組体制】

- ・市が運営し、市民や市内活動団体が出店・参加するフリーマーケットを開催。
- ・年に4回の開催のうち、1回は消費者協会主催「消費生活展」と共催にすることで集客数アップを図る。
- ・出店者は市民及び市民活動団体に限定。プロや業者の出店は不可とした。



ごみ減量・リサイクル推進キャラクター「グリーンちゃん」

### ▶取組のポイント

- ・開始当初の平成18年は年1回開催、やがて年3回開催となり、現在は年4回開催。常に一定数の応募申込を維持しており、不用品のリユースが浸透・定着している。

### ▶連携のポイント

- ・消費者団体が実施する消費生活展と、市の廃棄物管理課が主催するフリーマーケットを同日開催。より多くの市民への啓発効果につながっている。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・行政主導による事業運営により、出店者や来場者が安心して利用できる。
- ・屋内の会場なので天候に左右されずに開催できる。

### ▶波及・拡張性のポイント

- ・フリーマーケットでのイベント回収に加え、平成26年度より市役所窓口・支所・出張所(一部除く)における拠点回収を開始している(小型家電の無料回収)。



問合せ先 恵庭市役所 生活環境部環境政策室廃棄物管理課  
〒061-1498 北海道恵庭市京町1番地  
電話：0123-33-3131 (内線1133) FAX: 0123-33-3137  
haikibutsu@city.eniwa.hokkaido.jp (事例集担当/遠藤)

「恵庭市ホームページ(ごみ・リサイクル)」  
<http://www.city.eniwa.hokkaido.jp/www/genre/000000000000/1361335254851/index.html>

## まだ使える使用済製品をオークション 「しんしろエコフェスタ」は大人気

### 新城市（愛知県）

市民団体「暮らしと環境を考える会『りさいくる21』」は、毎年地球温暖化防止啓発イベント「キャンドルナイト新城」を開催してきました。夜間屋外でペットボトルや牛乳パックで作ったキャンドルの明かりを灯し、エネルギーの大切さを実感してもらうというものです。同団体は、この環境啓発活動を発展させたイベントを共催したいと市側に提案。その結果、「しんしろエコフェスタ」が開催されることになりました。イベントの目玉は、ごみの焼却施設や最終処分場に自己搬入されてきた粗大ごみ等のうち、まだ使えそうなものや需要のありそうなものを選別し、リユースの同意を得て抜き出したものをオークションにかける取組でした。

平成26年12月14日に新城文化会館で開催された第1回イベントでは80点を出品。参加者延べ650名中、オークション応募者は60名。売上は45点で9,200円でした。同時に行われたパソコン無料回収では232点(2,170kg)が集まり、小型家電回収は30kgが集まりました。売上金は環境教育の啓発のために利用されています。



## 使用済製品の 利用促進

### 【取組体制】

- ・市民団体「暮らしと環境を考える会『りさいくる21』」が、それまで行ってきた環境啓発活動を発展させ、市と共催で環境問題全般を啓発するイベントにしたいと市側に提案。
- ・「しんしろエコフェスタ」の準備段階では市環境部職員及び市民団体「暮らしと環境を考える会『りさいくる21』」メンバーが知恵を出し合う。
- ・イベント当日に不用品オークションコーナーを担当したのは市環境部職員。
- ・施設使用料や備品購入費の一部などを市が負担。

### ▶取組のポイント

- ・リユース可能品をオークションにかけるという手法が斬新で、最高金額も1,000円という手軽さだったことから、多くの市民が気軽に参加することができた。
- ・各々の品物を30分ごとに開札という流れにしたことで、すべての品物を同時に開札するのに比べ、よりスムーズな開札と品物の引き渡しが可能になった。

### ▶自立・継続性のポイント

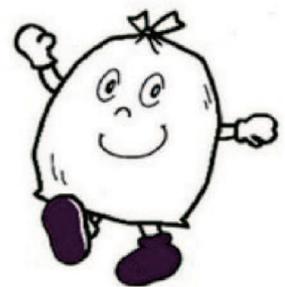
- ・次回開催時にも不用品オークションコーナーやパソコン無料回収の実施を希望する声が寄せられている。

### ▶連携のポイント

- ・市民団体「暮らしと環境を考える会『りさいくる21』」とは計画・準備段階で5回、評価・改善段階で1回会合を行い、密接に議論を行った。
- ・もともと「暮らしと環境を考える会『りさいくる21』」が開催していた前身イベントである「キャンドルナイト新城」に市が協力していたことから、連携はスムーズだった。
- ・イベント当日も市職員が運営に参加し、市民団体と協力してスムーズに運営された。



しんしろエコフェスタの様子



暮らしと環境を考える会『りさいくる21』が作成したキャラクター。

問合せ先 新城市役所 環境部 環境課（環境保全）  
〒441-1322 愛知県新城市日吉字樋田56番地（新城市クリーンセンター）  
電話：0536-23-7677 FAX：0536-22-0544  
メール：clean-center@city.shinshiro.lg.jp  
<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/6,25914,139.html>（リユースの広場）



## 使用済製品の 利用促進

# リユース参加はこれで安心 「かながわりユースショップ認証」

## 神奈川県

リユースを促進するため、県民が安心してリユースショップを利用できるように、一定の要件を満たした店舗に対して県が「かながわりユースショップ」として認証します。リユース事業者に認証を与えるという点では、全国の都道府県では初めての制度です。

認証の基準は、「店舗情報や、販売するリユース品の状態、買い取るリユース品の条件に関する情報の提供が行われていること。」「利用者からの相談や苦情に対し適切に対応できること。」「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)を遵守する。」など。

認証を得た店舗は「認証書」と「認証ステッカー」を掲示することが可能になり、県ホームページに店舗の情報が掲載され、県民がリユース品(中古品)の売却や購入をする際、安心してリユースショップを利用できるようになります。

認証期間は初回3年間とし、更新後は認証期間を5年間。平成27年4月1日現在の認証店舗は30件です。

### 【取組体制】

- ・業界団体や消費者団体、NPO、専門家等にヒアリングをしながら「かながわりユースショップ認証制度」を制定(平成26年度)。
- ・平成27年4月現在30店のリユースショップが認証を受けている。
- ・制度構築にかかる費用は県が拠出。また、県内の市町村及びリユースショップ等に制度の広報活動を行った。



「かながわりユースショップ認証制度」  
認証ステッカー

### ▶取組のポイント

- ・県が認証することで、県民が安心して利用できるようになっている。

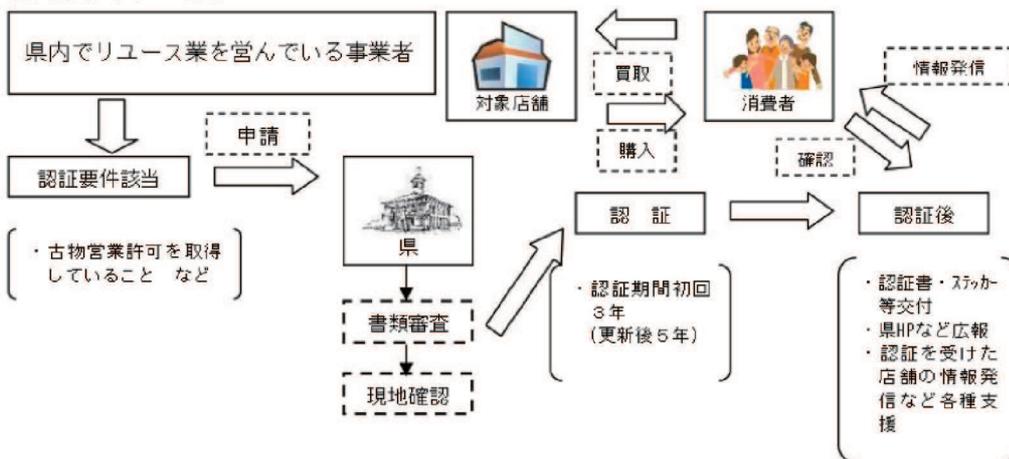
### ▶連携のポイント

- ・リユース業の業界団体やNPO法人、消費者団体、専門家など様々な団体に個別ヒアリングを行ったことで、国のリユース事業の最新の状況を踏まえながら、消費者や業界の実情に即した制度設計ができた。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・事業者及び県民への制度周知並びに県民への認証店舗情報の広報を行うことにより、県内でのリユースが促進できる。

### 【事業のイメージ】



問合せ先 神奈川県 環境農政局 環境部 資源循環推進課  
〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通1  
電話：045-210-1111 (内線4155)  
メール：shigen-recycle@pref.kanagawa.jp  
「かながわりユースショップ認証制度」<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p760300.html>

# その他のリデュース・リユース活動

自治体とNPOなどが主体となって行ってきたリデュース・リユースの取組は、着実に成果をあげており、我国の「一人当たりのごみ排出量」は年々減少しています。加えて近年では、まったく新しい発想と、インターネットなどを活用した新しい仕組みによって、さらなるリデュース・リユースの推進に寄与している事例も生まれています。

企業と地元の大学が連携して自転車や家電のリユースを進めている事例、冠婚葬祭や開店時に使用した後、大量に廃棄されていた花の再活用を思いついたグループ、ネットで自分の「図書館」を作り、本の貸借を実現する企業等々、柔軟な発想と行動力が参考になる事例などを紹介します。

## ■一人当たりのごみ排出量の削減率推移



平成25年度の1人1日当たりのごみ排出量は958グラムで、平成12年度比では19.2%削減された。平成12年度比25%削減という目標に向かって、年々削減が進んでいる。

出典：環境省中央環境審議会「第三次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検結果について」

その他のリデュース・リユース活動事例	ページ
シャープ株式会社三重工場 (三重県)	44
SHY FLOWER PROJECT (東京都)	45
リブライズ合同会社 (東京都)	46
大和郡山市 (奈良県)	47

## 社員と三重大学生がリユースで連携 不用家電製品や自転車を学生が再利用

### シャープ株式会社 三重工場 (三重県)

2010年から始まったシャープ株式会社三重工場社員と三重大学の学生との「環境報告書」に関する意見交換会がきっかけとなり、学生側から紹介された「卒業生の不用となった家電品を新入生へリユース」と「放置自転車のリユース」という2つの取組に、シャープの社員が参加することになりました。

社員の家庭で不用となった家電品と自転車を回収し、三重大学に提供。学内に設けられたリユース品の展示コーナーで学生が選択して再利用してもらっています。回収する家電品は、生徒から需要のある冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、洗濯機、掃除機、電気ストーブの6品目に限定しています。

#### ▶取組のポイント

- ・環境報告書に関する意見交換をきっかけに、三重大学では卒業生の不用品だけでなく、シャープ社員からの不用品もリユースできるようになった。
- ・2011年最初の回収では社員寮で不用となった共用の自転車12台の提供にとどまったが、取組を社内に周知させたことで、同年12月の回収では、家電品11台、自転車5台を回収。3年間で家電品53台、自転車27台を提供。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・3年間活動を継続して実施してきたことで活動がシステム化し定着した。転勤や退寮時などに不用品が発生した際は廃棄せず、事務局へ提供する方式になり、利便性や確実性が向上した。
- ・シャープ三重工場の事務局スタッフは、当初2名だったが、2015年2月現在、4名で安定的に運営している。



三重大学と提携するきっかけとなった『環境報告書2010』(三重大学)

## その他の リデュース・ リユース活動

#### 【取組体制】

- ・シャープ三重工場は、社員の不用となった家電品や自転車などを三重大学の新生へ寄付。
- ・三重大学の学生は、学生からのニーズが高い品目を共有。

#### ▶連携のポイント

- ・お互いの一方的なニーズ・デマンドではなく、両者の意見交換会から発生した取組のため、不用品提供に関して、三重大学との連携がスムーズにできた。

#### ▶波及・拡張性のポイント

- ・地域内の大学と企業が環境活動で連携するモデルケースとして地元新聞に掲載されるなど、注目されている。

### 家電製品のリユースプラザ

卒業生の不用となった家電製品5品目(テレビ・冷蔵庫・洗濯機・電子レンジ・炊飯器)を回収し、新入生や留学生に譲渡しました。



家電製品のリユースコーナー  
(まわれ!! リユースプラザ in 三重大)



回収した家電製品の内訳

問合せ先 シャープ株式会社三重工場 環境安全推進部 (多気)  
〒519-2192 三重県多気郡多気町五佐奈 1177 番地の1  
電話: 0598-38-8366  
メール: mie-ecosite@sharp.co.jp  
[http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/sgf/site\\_report/mie/index.html](http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/sgf/site_report/mie/index.html)

## その他の リデュース・ リユース活動

### 廃棄花を回収してドライフラワーに 新たな素材としてリクリエイティブ

#### SHY FLOWER PROJECT (東京都)

花が生ゴミとして捨てられていることにショックを受けたことから始まった SHY FLOWER PROJECT。パーティーやコンサートなどで飾られた祝い花などを回収し、まだ十分美しさを保っているうちにドライフラワーに加工し、再びファッションショーやイベント会場の装飾用フラワーとしてリユースする仕組みです。

廃棄花は「捨てられる花って可哀想」「ごみ」といったネガティブなイメージを持たれがちですが、ハイファッションを得意とする写真家やヘアメイクとともに創意工夫を加え、クリエイティビティにあふれる商品に仕上げることを心がけています。

あえて廃棄花の色合いが生きるような工夫もしていますが、リユース商品にありがちなエコっぽさはなく、作業自体もファッション性に富み、面白くて可愛いという評価を受けています。

インパクトのある活動で、多くの人に廃棄花をリユース対象として見直すきっかけを提供しています。

#### 【取組体制】

- ・ SHY FLOWER PROJECTの準備段階は2名だったスタッフが、現在では30名が参加。
- ・ 祝い花を設置することの多いパーティー会場やコンサート会場等と連携し、使い終わった祝い花の提供を受けている。

#### ▶取組のポイント

- ・ 海外の著名なアーティストや海外ブランドとの連携を積極的に進めることで周知を広めたことも奏功し、廃棄花回収件数は2012年には約10件だったのが2014年には約80件に拡大した。

#### ▶連携のポイント

- ・ ラジオや雑誌などのメディア露出、大手ショッピングモールや人気の写真共有SNSサイト等とのコラボレーションを進めることで、より多くの人たちとの連携ができています。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・ 花の回収先を確保することが課題だったが、クリエイティビティを高めることで、徐々にファンが増え、回収先を確保できるようになり、課題を解決するとともに、販売先の理解と支持を得ることもつながった。

#### ▶波及・拡張性のポイント

- ・ CSR(企業の社会的責任)として会社の受付の花を利用してほしいなどの問い合わせや、ボランティアに参加したいという連絡、取材依頼等が増えている。



問合せ先 SHY FLOWER PROJECT  
メール: shyflowerproject@gmail.com  
http://shyflowerproject.com

## 我が家の本棚は「みんなの図書館」 750か所、蔵書総数21万冊以上

### リブライズ合同会社 (東京都)

公民館やコワーキングスペースなど、公共(またはそれに近い)スペースに本棚が設置されていることは多いのですが、十分には活用されていません。

そこで、誰もが簡単に「図書館」に準ずる施設を運営できるようなシステムがあれば、活用されていない本棚の活用が進むのではないか、という思いからこのシステムが構築されました。

利用するのはインターネットにつながったPCとバーコードリーダーのみ。基本的にはこれだけで、誰でもどこでも「図書館」を作ることができ、コストもほとんどかかりません。コンセプトは「すべての本棚を図書館に」。

主な実施場所はコワーキングスペース、介護施設、私設図書館、海外の日本人コミュニティ、大学研究室など。公開される蔵書や貸出状況などから、誰がどんな興味を持っているかを可視化することが出来るため、コミュニティ形成にも役立ちます。

平成27年2月現在、「図書館」の数は750か所、「蔵書」の総数は21万冊を超えるほど。実際にスペースの運営や貸出を利用した人数はおよそ7,500人になります。

本の貸出を拡充することで、本が有効活用され、結果としてリデュースにつながります。

## その他の リデュース・ リユース活動

### 【取組体制】

- ・システムの構築及び運用はリブライズ合同会社が行いつつ、それぞれの場所の管理は運営者の裁量で行っている。
- ・全国各地にあるカフェやオフィス、公共施設、学校等にある「本棚」が連携し、全国につながる「図書館」をインターネット上に構築している。



### ▶取組のポイント

- ・誰もが本を貸し出す「図書館」になれる仕組みをインターネット上で公開することで、全国の様々な団体が登録でき、利用者も近くにある「図書館」を見つけやすい。興味のある本を可視化することで、コミュニティ形成にも寄与している。
- ・「図書館」として参加する際のコストはほとんどかからず、負担も少ないことから、「図書館」は1日に1つ、蔵書数は2ヵ月で1万冊のペースで増加。海外の日本人コミュニティ、大学研究室などでも個人的な蔵書を貸し出す動きが出ている。

### ▶自立・継続性のポイント

- ・インターネットを利用し、コストをほとんどかけずに誰でも使うことができるサービスのため、多くの団体が参加しやすい。
- ・当初の蔵書件数は2,000冊程度だったが、SNSの有効活用を進めたことでSNSアプリのアワードを受賞した。このことがメディアからの大きな反響を呼び、継続的な蔵書の増加につながった。

### ▶連携のポイント

- ・もともと民間図書館を作る活動を行っていたNPO法人や、本を通じたコミュニティ形成に取り組んでいた団体等、関連する「小さな図書館」を運営する団体との連携ができたことから、「マイクロ・ライブラリーサミット」を開催するなど、より広がりのある活動ができています。
- ・リブライズの取組を説明するツアーを敢行したことで、多くの方が図書館を作る試みを手伝ってくれるようになった。

### ▶波及・拡張性のポイント

- ・本棚さえあれば誰でも参加できる仕組みであることから、介護施設、地域、企業などで開設する動きも生まれている。
- ・近隣の地域にある図書館同士で蔵書を検索できる仕組みを整えることで、図書館同士が連携しやすくなっている。

問合せ先 リブライズ合同会社  
〒155-0033 東京都世田谷区代田 6-11-14-G1  
電話：080-3313-8808 (担当：チクラ)  
メール：welcome@librize.com  
<https://librize.com/ja>

## 読まなくなった本を読みたい人へ 「リ・ブックフェア」で無償提供

### 大和郡山市 (奈良県)

図書館で除籍となった図書や各家庭で不用となった本を、古紙として資源利用するのではなく、本のまま必要とされる方の手に渡るようにしたのが「リ・ブックフェア」。本を大切にしたいという思いから始めました。

発案は図書館等で読み聞かせに取り組むボランティアグループ。実行委員会(5名)形式で運営し、図書館や書店組合と連携して事業に取り組んでいます。毎年、市の広報誌などで募集するボランティアスタッフは5～7人です。

計画を開始した平成18年度から、期間を定めて市内の小中学校や保育園のほか社会教育施設等15か所で収集。年間を通じて不用本の寄贈の申し出等があれば、「リ・ブックフェア」への提供を案内するなど、少しでも多くの本を収集できるような体制づくりを目指しています。

収集された本は「やまと郡山城ホール」で開催されるイベント「リ・ブックフェア」に展示し、冊数上限を設けた上で来場者に無償提供しています。

#### ▶取組のポイント

- ・不用となった本を短時間で多量に集めるために、市内の教育施設で回収している。
- ・毎年多く発生する廃棄本を古紙としてリサイクルするのではなく、本としてリユースできることから、環境教育の観点からも効果的である。
- ・募金の呼び掛けをして児童書を購入。児童図書の充実にも役立っている。

#### ▶自立・継続性のポイント

- ・イベントが集中する9～10月に市有施設等で収集ボックスを設置。本の回収がスムーズに行われるようにしている。
- ・実行委員会やボランティアが自主的に取り組むことで、広報以外にあまりコストがかからない。

#### ▶波及・拡張性のポイント

- ・実行委員会だけでなく、ボランティアの協力もあることから、分類や仕分けが効果的にできている。
- ・リユースできない本は古紙としてリサイクル業者に売却。売却益は、図書館の児童書購入に活用。

『広報つながり』平成26年10月1日号  
No1080 ボランティア募集欄



## その他の リデュース・ リユース活動

#### 【取組体制】

- ・図書館や市内の書店組合等からなる実行委員会を組織し、市民ボランティアの協力を得ながら実施。事務局は図書館が担う。
- ・フェアや本の収集の会場は市の施設を活用。
- ・フェアで集めたカンパや、リサイクル業者への売却益で児童書を購入し、図書館へ寄贈。

#### ▶連携のポイント

- ・図書館のボランティアグループ、奈良県書店組合加盟店、公募市民ボランティアなど、様々な団体が実行委員会を組織することで、それぞれの強みを活かした活動ができている。
- ・市の「子ども読書活動推進計画」事業と連携している。
- ・イベント「リ・ブックフェア」の開催ごとに市民ボランティアを募集し、円滑なイベント運営を実現している。

#### 募集 第9回 リ・ブックフェア 本の収集にご協力ください

リ・ブックフェアに寄付いただける不要本の収集に協力をお願いします。  
期間＝10月20日(月)～11月30日(日)  
場所＝市立図書館・市役所・三の丸会館・各地区公民館(南部公民館を除く)・矢田支所・各ふれあいセンター・さんて郡山・市民交流館に収集箱を設置しています。

※汚れた本・書き込みのある本・百科事典・マンガ・ビデオ・CD・DVDなどは、ご遠慮ください。

※寄付後残った本の扱いについては、実行委員会におまかせいただきます。

問合せ＝市立図書館内 リ・ブックフェア実行委員会(☎55-6600)

問合せ先 奈良県大和郡山市環境政策課  
〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町248-4  
電話：0743-53-1615  
メール：KANKYO@city.yamatokoriyama.lg.jp  
http://www.city.yamatokoriyama.nara.jp/



